

***AUTOBACS—Aiming to Be
a Total Car-Life Service Provider***

A series of horizontal lines in various colors (orange, yellow, blue, red, black) that create a sense of motion and depth, separating the title from the rest of the page.

Contents

2.....連結財務ハイライト

4.....オートバックスの事業概況(連結)

6.....CEOメッセージ 住野 公一 代表取締役 CEO

9.....オートバックスグループの中期経営計画

総括	松尾 隆	取締役 CSO
エリアドミナント戦略	森本 弘徳	取締役 Co-COO
トータルカーライフ事業戦略		
および海外事業戦略	武田 健一	取締役 Co-COO

13...特集: *AUTOBACS—Aiming to Be a Total Car-Life Service Provider*

トータルカーライフサービスを目指すオートバックス

SCENE 1 Starting Your New Car-Life —あなたのカーライフが始まる—

SCENE 2 Improving Your Car to Suit Your Own Taste —あなた好みにクルマが変わる—

SCENE 3 Always Keeping Your Car in the Best Condition —クルマはいつも快調に—

20.....データセクション

オートバックスグループ店舗網 / 取り扱い商品一覧 / 店舗小売売上高 /
マーケット情報 / 主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧

28.....CSRセクション

コーポレートガバナンス / コンプライアンス体制 /
環境に対する取り組み / 健康に対する取り組み / 役員一覧 / 組織図

34.....財務セクション

連結財務サマリー(6カ年) / 事業および財務の状況 / 連結貸借対照表 /
連結損益計算書 / 連結株主持分計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書 /
連結財務諸表に対する注記 / 独立監査人の監査報告書

61.....財務資料(日本基準)

連結業績概要 / 財務諸表(日本基準)

74.....会社概要

75.....株式情報



オートバックスグループの大義

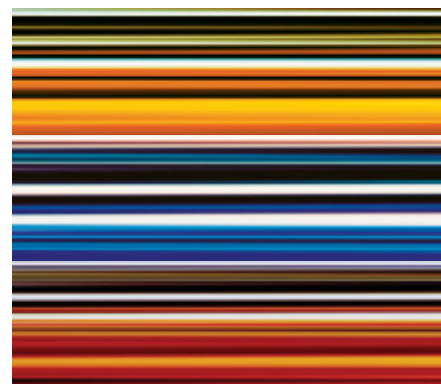
「車好きのユートピアをつくる」 「世界中のドライバーを車好きに変える」

2つの大義を実現するため、私たちオートバックスグループは、カーライフスタイルの創造者として行動します。

オートバックスセブンは1974年、カー用品のワンストップショッピング業態を日本で初めて開発しました。オートバックスグループ創業の原点は、「お客さまに車の楽しさをもっと伝えたい、お客さまのカーライフをもっと豊かにしたい」という熱い想いです。オートバックスブランド誕生から30年以上が経過し、業界のリーディングカンパニーとして500以上の店舗数を誇る現在でも、この気持ちは決して変わりません。

車は単なる移動手段ではなく、私たちの生活を楽しく、人生を豊かにしてくれるパートナーであるということを伝えたい。車が秘めている楽しさをできる限り多くの人々と分かち合い、世界中の人々に車を好きになってもらいたい。そして車のある生活をもっともっと楽しんでワクワクしてほしいのです。

私たちはこれからも、より充実したカーライフを提案し続けることで、お客さまと車の楽しさや走る喜びを共有していきます。さらに人と車が調和した社会の実現に貢献するとともに、オートバックスグループの成長に向けて挑戦を続けます。



見直しに関する注意事項

当レポートに記載してある戦略や今後の事業展開など歴史的事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。なお当社の直面する主要なリスクは、42、43ページに記述しています。

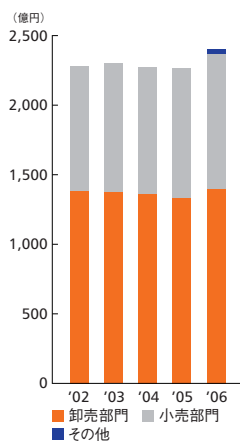
連結財務ハイライト

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

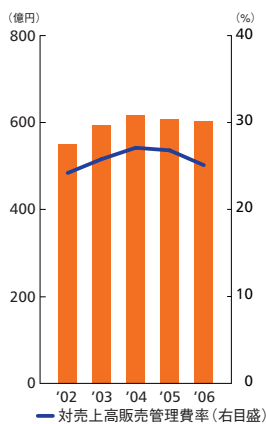
各3月31日に終了した年度

会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2005	2006	2006
売上高：				
卸売	¥135,551	¥133,384	¥139,544	\$1,192,683
小売	91,526	93,395	96,865	827,906
その他	—	—	3,798	32,462
合計	227,078	226,780	240,207	2,053,051
営業利益	6,211	7,368	13,638	116,564
税金等調整前当期純利益	9,627	6,876	13,866	118,513
当期純利益	5,444	2,928	7,861	67,188
1株当たりデータ(円および米ドル)：				
当期純利益	¥149.80	¥79.85	¥210.36	\$1.80
配当金	36.00	45.00	52.00	0.44
ROE(%)	3.7	2.0	5.1	
ROA(%)	2.8	1.4	3.6	
設備投資額	¥7,894	¥6,349	¥11,400	\$97,436
減価償却費および諸償却費	5,957	5,620	5,068	43,316
会計年度末				
現金及び現金同等物	¥ 41,155	¥ 51,150	¥ 53,622	\$ 458,308
流動資産	94,359	104,214	112,020	957,436
流動負債	33,684	34,610	44,046	376,462
総資産	202,761	203,225	227,707	1,946,214
株主資本	147,533	148,983	161,536	1,380,650
総店舗数	528	529	532	
うち海外	11	12	19	
従業員数	4,008	4,023	4,406	

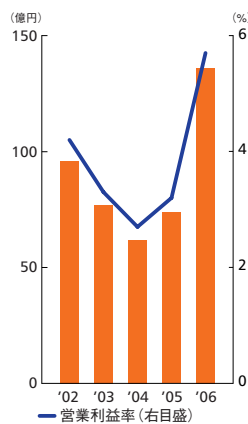
売上高



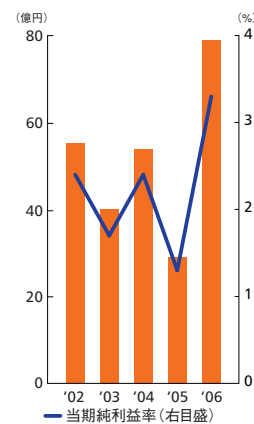
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



(注) 当期より賃貸借料を「その他の収益」から「売上高」に、賃貸借費用を「その他の費用」および「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に計上する方法に会計処理を変更しました。記載されている米ドル金額は、2006年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル = 117円で計算しています。

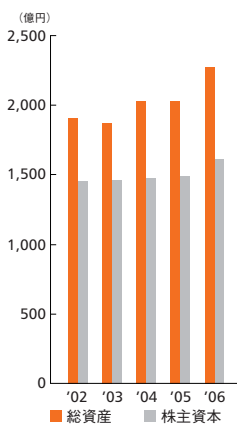
業績ハイライト

- 売上高は前期比5.9%増の2,402億7百万円となりました。
- 営業利益は前期比85.1%増の136億38百万円、経常利益は同33.3%増の169億22百万円、当期純利益は同168.5%増の78億60百万円と、それぞれ大幅な増益を達成しました。
- 売上総利益率は前期の30.1%から30.8%に改善しました。
- ROAは前期比2.2ポイント改善の3.6%、ROEは前期比3.1ポイント改善の5.1%となりました。
- 1株当たりの年間配当金は前期比7円増配の52円としました。

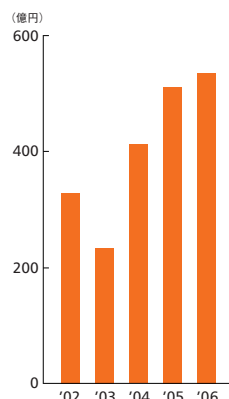
事業ハイライト

- エリアドミナント戦略に沿った店舗網の整備を進め、期末時点での総店舗数は前期末比3店舗増の532店舗(国内513店舗、海外19店舗)となりました。
- 車販売の年間売買台数は前期比3,205台増の1万921台となりました。
- 指定工場資格の取得店舗は国内513店舗中217店舗となり、車検の年間実施台数は前期比4万4千台増の約24万台となりました。
- カー用品専門店「エルドオート」6店舗を買収し、フランス国内での事業基盤を固めました。
- イギリスのカー用品販売業トップ企業であるハルフォーズグループと協力協定の締結を行いました。

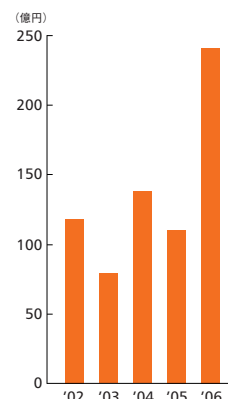
総資産および株主資本



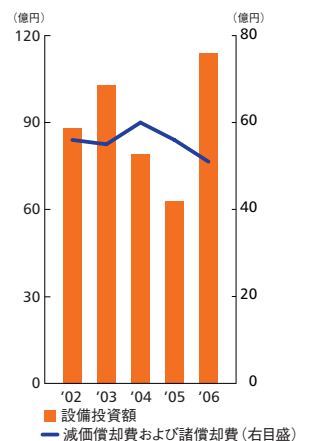
現金及び現金同等物



営業活動による
キャッシュ・フロー

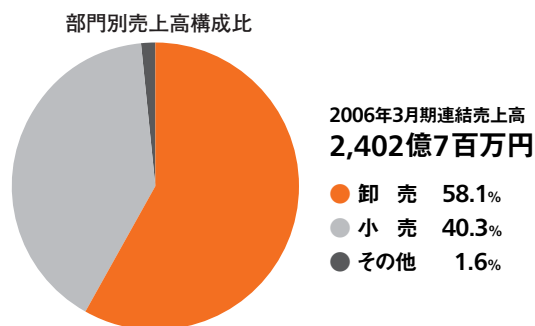


設備投資額、減価償却費
および諸償却費



オートバックスの事業概況(連結)

オートバックスグループはカー用品の販売・取り付け・交換サービスを提供する小売店舗で構成するフランチャイズチェーンを運営しています。連結グループの売上高は、主にフランチャイジーに対する卸売部門と、当社および連結子会社が直接運営を行う店舗における小売部門の売上高から構成されます。当期の品目別の状況(連結ベース)は以下のとおりです。

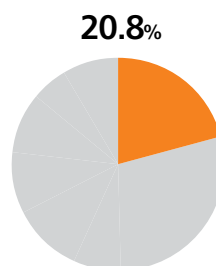


● タイヤ・ホイール

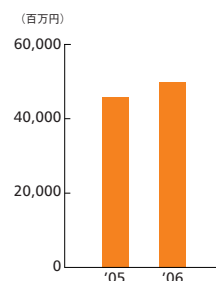


国内外メーカーと当社プライベートブランドのタイヤおよびホイールを取り扱っています。当期は非降雪地域における降雪による需要への迅速な対応により売上を伸ばすことができました。

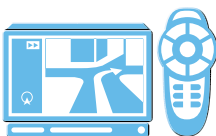
品目別売上高構成比



品目別売上高推移

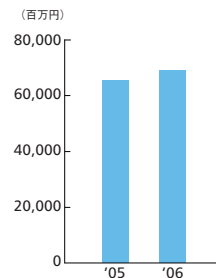
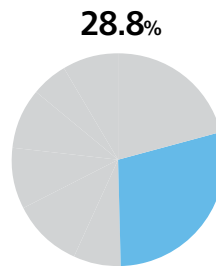


● カーエレクトロニクス

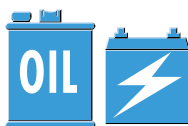


国内外メーカーのカーナビゲーション、オーディオビジュアル商品などを取り扱っています。当期は高付加価値のカーナビゲーションやETC車載器の売上が好調でした。

品目別売上高構成比

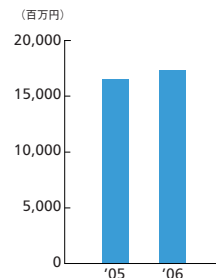
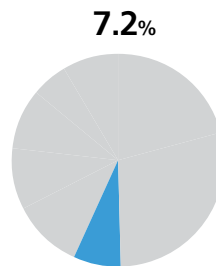


● オイル・バッテリー



プライベートブランドのオイル「Vantage」シリーズ、バッテリー「DYNAGRID」シリーズや国内外メーカーのオイル・バッテリーを取り扱っています。当期は降雪の影響により売上が増加しました。

品目別売上高構成比



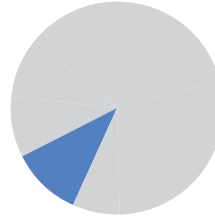
● 車外用品



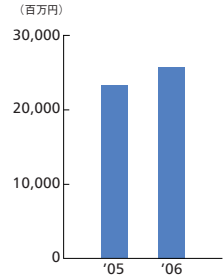
ワイパー、タイヤチェーン、洗車用品、ワックス、コート剤、補修用品、工具など車外で使用する商品を取り扱っています。当期は天候の影響もあり、洗車用品やタイヤチェーンを中心に好調でした。

品目別売上高構成比

10.7%



品目別売上高推移

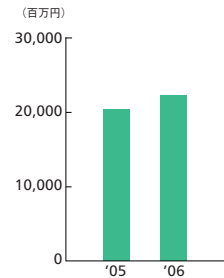
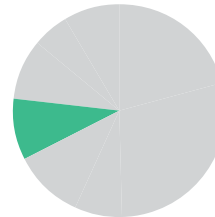


● 車内用品



芳香・消臭剤、ダストボックスなどの車内小物、レーダー探知機やチャイルドシートを取り扱っています。当期は、レーダー探知機やハンズフリー商品が好調でした。

9.3%

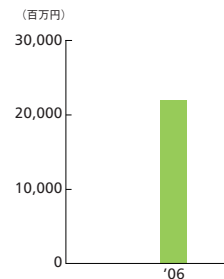
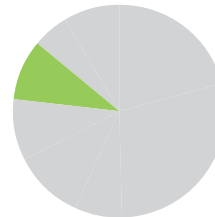


● カースポーツ用品

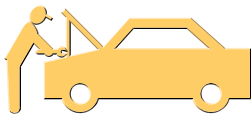


ドレスアップ用のエアロパーツ、マフラー、ヘッドライトバルブ、盗難防止機など、より車好きのお客さま向けの商品を取扱っています。当期はHIDライトや盗難防止機が好調でした。

9.2%

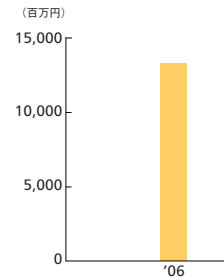
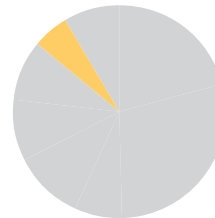


● サービス



タイヤ・オイル・バッテリーの交換、カーエレクトロニクス用品の取り付け、車検・整備、板金加工、ウィンドウフィルム貼り付け作業代金などがこのカテゴリーに含まれます。車検・整備はグループの新たな収益の柱として拡大中です。

5.5%

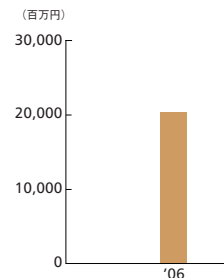
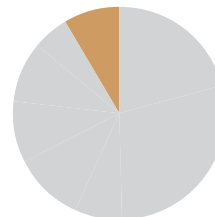


● その他



直営店舗や子会社店舗で販売している自動車や燃料、フランチャイジーからのロイヤリティ収入、フランチャイジーに賃貸している店舗家賃収入が含まれます。

8.5%



(注) 前期までの「カースポーツ用品他」部門は、当期より「カースポーツ用品」「サービス」「その他」に部門を分割しました。

CEO メッセージ



「トータルカーライフサービス業」への転換と
オートバックスグループのさらなる成長に向け
グループ一丸となって取り組んでまいります。

住野 公一 代表取締役 CEO

株主の皆さまには、日ごろからオートバックスグループをご支援いただき誠にありがとうございます。

私たちが中期経営計画をスタートしてから1年が経ちました。

それ以前から推し進めていた新業態の開発、フランチャイジー・店舗網の再構築、
新事業分野の開発、海外展開、そしてコストコントロールなどの施策の延長線として、
「競争力の再生による再成長の実現」をスローガンに中期経営計画を立案し、
グループ一丸となって各戦略の遂行に注力しました。

当期(2006年3月期)は、中期経営計画におけるさまざまな施策が実を結び始めたことに加え、
日本経済の回復、天候要因など外部環境の後押しもあり、
連結営業利益が2期連続の増益となる好業績を達成しました。

2006年3月期の概況

当期、当社の主な事業領域であるカー用品市場においては、日本経済の景気回復を背景に高価格・高付加価値のカーナビゲーションの販売が好調であったほか、ETC車載器の販売も引き続き好調に推移しました。また、12月には全国的に強い寒波に見舞われ、非降雪地域への降雪もあったことからスタッドレスタイヤ、タイヤチェーン、ホイールなどの需要が急増しました。

当社はこの1年、国内において引き続き「カー用品販売」「車検・整備」「車販売」を3本柱とする事業展開を強力に推し進め、車検・整備、車販売の取り扱い店舗拡充と販売促進、夏季・冬季など商戦ごとの重点販売商品の選択と販売促進およびカテゴリーマネジメントを推進しました。また、降雪需要に対して、グループ内の在庫の移動を速やかに行いました。

この結果、当期の連結売上高は前期比5.9%増の2,402億7百万円となりました。売上面においては、市場全体が緩やかな増加となるなか、カー用品の品揃えの強化に加え、車検に伴う交換需要や降雪による特需などにより、タイヤが大きく売上を伸ばしたほか、ETC車載器やカーナビゲーションを中心としたカーエレクトロニクス、アクセサリ、ホイールなども伸張しました。また、車検・整備、車販売については順調な伸びを示しました。なお、当期よりフランチャイジーに対する不動産およびリース物件の賃貸借収入を「その他の収益」から「売上高」に会計処理を変更しています。

収益面においては、カー用品における重点販売商品の売上向上に伴い売上総利益率が改善し、さらに販売費および管理費のコントロールに努めたことに加え、前述の会計処理変更の影響もあり、営業利益は前期比85.1%増の136億38百万円、経常利益は同33.3%増の169億22百万円、当期純利益は同168.5%増の78億60百万円となりました。

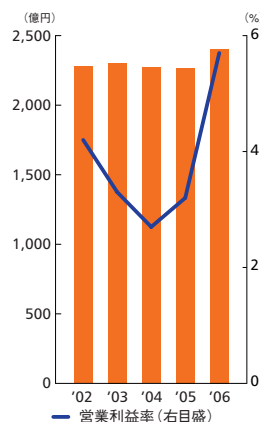
株主の皆さまへの配当金につきましては、安定配当を前提に利益成長に応じた増配基調の維持を目指しています。当期の配当金は、期末配当金を1株当たり26円とした結果、中間・期末配当金を合算した1株当たりの年間配当金は52円とし、年間7円の増配を実現しました。

中期経営計画の初年度を振り返って

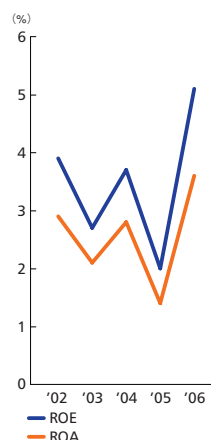
中期経営計画では、2009年3月期にチェーン小売売上高3,600億円、連結経常利益180億円を達成することを目標に3つの戦略を実行していますが、徐々に成果が表れ始めており、手応えを感じています。

第一の戦略である店舗の再配置によるエリア内の売上シェアと収益効率を向上させる「エリアドミナント戦略」では、不振法人や店舗網の整理・統合がほぼ終了し、今後のエリアにおけるシェア向上のための準備が整ったと認識しています。

売上高および営業利益率



ROEとROA



第二の「トータルカーライフ事業戦略」では、車検・整備、車販売の取り組み強化に伴い、この2つのビジネスの業績への貢献度が大きくなってきたことに加え、車検・整備、車販売で新たにお客さまとなっていた方々にカー用品を購入していただくというシナジー効果も表れるようになりました。

第三の「海外事業戦略」では、「選択と集中」の方針に基づき、成長させる地域と現状維持の地域を明確化し、成長させる地域に位置つけたフランス、米国、中国に経営資源を重点的に投下する体制を整えました。特に、当期はフランスにおいてパリ近郊にあるカー用品専門店「エルドオート」を6店舗買収し、出店コストを抑えつつ短期間でフランス国内での事業基盤を固めることができました。また、英国のカー用品販売業トップ企業であるハルフォーズグループとの協力協定の締結や、中国の主要都市におけるオートバックスブランドの店舗展開が進みました。

計画2年目となる2007年3月期は、「トータルカーライフサービス業」の構築に向けた新たな発展ステージです。中期経営計画に沿って、収益の向上を狙った店舗の再配置をさらに進める一方、「カー用品販売」「車検・整備」「車販売」という3本柱のビジネスをそれぞれ拡大させ、相互のシナジー効果による収益の向上を推進していきます。

コーポレートガバナンスの強化と新しいチーフオフィサー体制

当社が今後も事業を拡大していくためには、あらゆるステークホルダーの皆さまからの支持と信頼を獲得することが経営の最重要課題と認識しています。当社ではコーポレートガバナンスの強化を目的として、2002年6月からオフィサー制を導入し、取締役会による経営の意思決定と業務執行の分離を行っています。また、監査役の独立性強化に加え、取締役会および社内の重要な会議への監査役の参加などによる一層の監査機能の強化を図りました。

さらに2006年4月より、最高経営責任者であるCEOのほか、3つの事業戦略を統括する2名のCo-COOと経営戦略を統括するCSO (Chief Strategic Officer) の4名をチーフオフィサーとして、中期経営計画の達成に向けての体制を整備しました。このチーフオフィサーが先頭に立ち、「トータルカーライフサービス業」への転換とオートバックスグループのさらなる成長に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

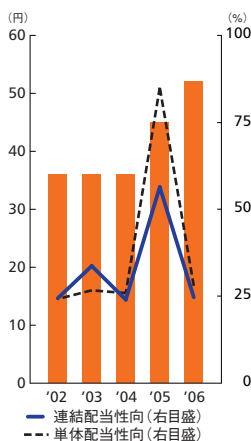
株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも当社の事業運営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

住野 公一

代表取締役 CEO

1株当たりの配当金
および配当性向



オートバックスグループの中期経営計画

オートバックスグループでは「トータルカーライフサービス業」への転換を実現するために、2006年3月期から2009年3月期までの「中期経営計画」を定め、3つの事業戦略のもとグループの再成長を目指しています。



松尾 隆
取締役 CSO 経営戦略推進統括

近年、国内カー用品市場は、カーオーディオやドリンクホルダーなど、カー用品のアフターマーケットで人気となった商品が市販車に標準装備される傾向が強くなってきていることや全般的に商品単価が下落していることにより、伸び悩んでおります。これらの状況に対応し、グループを再成長させるために策定したのが今回の中期経営計画です。オートバックスグループのコア事業であるカー用品販売の強みを活かしつつ、車に関連したあらゆるサービスを提供する「トータルカーライフサービス業」への変革を図る具体策と数値目標を明示しています。「競争力の再生による再成長の実現」をスローガンに掲げ、3つの事業戦略と、これを支える経営基盤の整備計画を遂行することにより、「チェーン小売売上高の拡大」と「連結資産収益性の向上」を目指しています。

当期は中期経営計画の1年目となりました。施策の多くはまだ初期段階ではありますが、この1年間で収益面でも効果が確認され始め、各戦略の方向性は間違っていないという手応えを得ることができました。

また、従来のオートバックスグループの顧客層は主に20～30代の男性でしたが、徐々にその顧客層が広がっています。2007年3月期は引き続き3つの事業戦略上の施策を着実に進める一方、お客さまのカーライフを生涯にわたって支援する「トータルカーライフサービス業」を推進する新たなサービスを検討していきます。

中期経営計画の目標指標

指標(単位:億円)	2005年3月期	2006年3月期	2009年3月期 (目標)
チェーン全店小売売上高	2,914	3,024	3,600
連結Mauqe*	-2	24	45
連結経常利益	126	169	180

※Mauqe (Measurement of AUTOBACS Universal Quality Earnings) とは、当社独自の収益性指標です。

Mauqe = 経常利益 ÷ 事業資産 × ハードレート (8.8%)

主要3事業戦略

1. エリアドミナント戦略

競合環境を含むエリア特性に合った複数業態の組み合わせで店舗展開する一方、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させる戦略。

2. トータルカーライフ事業戦略

お客さまのカーライフを生涯にわたってサポートする事業、特にカー用品販売をコアに車販売と車検・整備事業を展開することにより、既存顧客を囲い込み、新規顧客を新たに取り込む戦略。

3. 海外事業戦略

将来のオートバックスグループの成長を牽引する事業として、収益性を重視しながら海外拠点の拡大を図る戦略。

エリアドミナント戦略



異業態の最適配置により、 エリア内のシェア向上を目指す

森本 弘徳
取締役 Co-CEO エリアドミナント戦略推進統括

当期の実績

エリアドミナント戦略の基本概念は、全国を152のエリアに分割し、「オートボックス」「スーパーオートボックス」など異なる業態の店舗を最適配置することでエリア内のシェアを最大化することです(各業態の概要は12ページをご参照ください)。ただし、戦略の準備段階として、まず業績不振店舗や経営難に陥ったフランチャイズ法人の再構築を行う必要がありました。中期経営計画を策定する数年前からこの作業に取り組み続け、当期ようやくその目処をつけることができました。

トータルカーライフ事業戦略



グループを再成長に導く「車検・整備」 「車販売」のさらなる強化を推進

武田 健一
取締役 Co-CEO トータルカーライフ事業戦略推進統括 兼 海外事業戦略推進統括

当期の実績

トータルカーライフ事業戦略では、国内最大のカー用品販売事業をコアに、「車検・整備」と「車販売」事業を拡大し、それらの事業で獲得したお客さまにさらにカー用品をお買い求めいただくというシナジー効果を狙っています。グループ内において「車検・整備」「車販売」の事業がグループを再成長に導くものであるという認識が浸透し、取扱店舗数の増加も含めて取り組み方の変化が随所に表れ始めたことは大きな成果です。

エリアドミナント戦略上の出退店として、当期は6店の新店、10店の業態転換とリロケーションおよびスクラップアンドビルド、14店の退店を実施しました。また、店舗数の増加には含めておりませんが、車検・整備、板金加工などを専門で行う施設である「テクノキューブ」を11拠点増設しました。この結果、期末の店舗数は532店舗（海外を含む）となり、収益に直結する売場総面積や作業を行うピット数を増加させることができました。

2006年4月以降の取り組み

2006年4月以降は、計画に沿って店舗の再配置をさらに推し進める一方、小商圏型の業態の開発にも力を入れています。「テクノキューブ」についても、「車検・整備」を拡大させる上で車検設備を導入するスペースがない店舗を補完

する役割として、増強していきます。

一方、エリア内でお客さまに対して最適なサービスを提供し、効率的な店舗運営を行うためには、グループ内の顧客情報の共有・連携を充実させる必要があります。現在、顧客情報管理システムの機能向上を構築中であり、完成すれば店舗に限定されることなく蓄積データをもとにお客さまの愛車の状態に最も適したサービスが提供できるような体制が整います。これらエリアドミナント戦略の施策を強化することにより、お客さまにとってさらに便利で信頼される店づくりを行うとともに、エリア内の収益性、効率性を向上させます。

「カー用品販売」ではここ数年来、売場改革を進めています。全店舗共通で売れ筋商品の品揃えを強化し、さらに仕入先、店舗などと協力して商品の選択と集中を図り、棚当たりの販売効率を高めるカテゴリーマネジメントの展開に注力することにより収益が向上しています。

車検の年間取扱台数は前期比4万4千台増加の約24万台となりました。指定工場資格取得店舗は217店舗と展開が進み、立会い見積りや「早・技車検」を提供する当社の車検サービスの知名度は年々高まっています。ここ数年の取扱台数は年平均20%前後の高い伸びを示し、グループ内における車検・整備部門の収益も改善しています。

「車販売」は、従来の中古車の在庫検索端末による販売に加え、リース制度を取り入れた商品ラインナップを追加しました。取扱店舗も262店舗となり、販売体制が拡充しつつあります。この結果、自動車の年間販売台数は前期比

3,205台増加の1万921台となり、ひとつのマイルストーンである1万台突破を達成しました。

2006年4月以降の取り組み

2006年4月以降もそれぞれの事業において現在進行中の施策を引き続き推進します。「カー用品販売」ではさらなる売場効率化、カテゴリーマネジメントの対象商品の拡大、さらに地上波デジタル放送対応のカーナビゲーションやETC車載器の拡販に努め、収益の拡大を目指します。「車検・整備」は引き続きグループ全店における指定認証の取得による車検の実施台数の増加を目指し、検査員の増強と、作業スペース拡大のための「テクノキューブ」の展開を推進します。「車販売」は取扱店舗の拡大や、販売だけでなく中古車の買取事業を強化することにより、収益の増大を目指します。

各業態の特徴

オートバックス(国内403店舗)



豊富な種類のカー用品を一堂に集め、取り付け・メンテナンスと共に提供するカー用品総合専門店。各地の幹線道路沿いを中心に全国展開を推進し、150～300坪程度の売場ではタイヤ・ホイールをはじめ、カーAVやオイル、バッテリー、アクセサリーなど、実用品・大衆品を中心にラインナップしています。

スーパーオートバックス(国内65店舗)



「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトに、1,700坪以上の広大な敷地に300坪以上の売場および駐車場を備え、従来のカー用品はもちろん、高価格帯の商品やモータースポーツ用品など、嗜好性の高い用品をラインナップしています。

オートバックス走り屋天国セコハン市場(国内28店舗)



低価格のカー用品を求める方や若年層をターゲットに、全国オートバックスグループの店舗で下取りしたオーディオ、カーナビゲーション、ホイール等の中古カー用品や、メーカーからのアウトレット商品など手ごろな価格のカー用品を取り扱う店舗です。また、商品のリサイクルを通して環境にやさしい店舗となることも目的のひとつです。

オートバックス・エクスプレス(国内6店舗)



現在はセルフ式燃料販売を核にカー用品の販売と豊富なメンテナンスを付加し、小商圏向けに実験店舗を出店中です。高い頻度で購入される商品とサービス中心による利便性を提供することにより、これまでオートバックスを利用していない顧客層を囲い込むのが狙いです。

● 海外事業戦略

オートバックスグループには「車好きのユートピアをつくる」「世界中のドライバーを車好きに変える」という大義があります。グループのさらなる成長を目的とし、1991年に海外第1号店を台湾にオープンして以来、シンガポール、タイ、フランス、アメリカ、中国など世界6地域に進出し、2006年3月末で19店舗出店しています。中期経営計画の「選択と集中」という方針に基づき、当期は成長させるエリアと現状維持のエリアを明確化しました。各地域によって、ビジネス環境が異なりますが、今後1～2年以内にそれぞれの地域において成功例を確立させ、グループへの利益貢献を目指します。

各地域における現在の状況（店舗数は2006年3月末現在）

地域	現在の状況
フランス (7店舗)	旧エルドオートの店舗買収により営業基盤が固まる。ハルフォーズ社との協力提携により商品ラインナップとサービスを拡充。
米国 (1店舗)	地域に即したビジネスモデルの確立と、黒字化を目指す。
中国 (3店舗)	主要都市において実験的にブランド店舗を出店中。将来のカー用品市場の拡大を見越して、フランチャイズ展開を目指す。
台湾、タイ、シンガポール (8店舗)	不採算店舗、不採算法人の整理を実施。拠点ベースでの黒字化を目指してビジネスの効率化を図る。

トータルカーライフサービスを目指すオートバックス

Improving Your Car to Suit Your Own Taste

—あなた好みにクルマが変わる— p.16



Starting Your New Car-Life

—あなたのカーライフが始まる— p.14

Always Keeping Your Car in the Best Condition

—クルマはいつも快調に— p.18

オートバックスグループは、日本国内におけるカー用品総合専門店です。最大の売上シェアを有しており、現在、「カー用品販売業」から「トータルカーライフサービス業」への転換を推進しています。

私たちが目標としているトータルカーライフサービス業とは、この最強のカー用品販売をコアに車に関するあらゆるサービスをすべてのドライバーに提供するものです。

現在も、車の購入からカー用品の購入・取付、整備・車検、車の売却という

カーライフの入口から出口に至るサービスを提供していますが、将来はさらに周辺部分にまで

サービスを広げることにより、いつでもお客さまに選ばれる業態へと変革を推し進め、

「クルマのことならオートバックス」という認識を定着させていきます。

SCENE **1**

Starting Your New Car-Life

—あなたのカーライフが始まる—

車販売のさらなる拡大を進め、
カー用品販売や車検・整備とのシナジー効果を
最大化していきます。

オートボックスで車を買う

オートボックスグループは2006年3月末現在、国内に513店舗を展開しています。このネットワークを車販売の拠点として活用する「オートボックス・カーズ」コーナーの導入を進め、国産全メーカーの中古車・新車の販売を拡大しています。

中古車を希望するお客さまは、全国262店舗（2006年3月末現在）に設置している専用情報端末「カーズナビ」を通じ、常時、株式会社オークネットなどの提携先の車両を含めて2万台以上の在庫の中から、好みの車を検索して選ぶことに加え、短期的にレンタカーとして利用された良質な中古車を個人向けリースで利用することもできます。新車を希望するお客さまは、国産全メーカーのカタログからすべての車種を注文できるほか、個人向けリースも利用できます。また、個性的な車を求めるお客さま向けに、オリジナル・カスタムカーブランド「monoCRAFT」シリーズなどを販売する「オートボックス・C@RS SHOW」を一部の店舗で展開しています。さらに、カーライフを総合的にサポートするため、スムーズに車が乗り換えられるように中古車の買取も行っています。

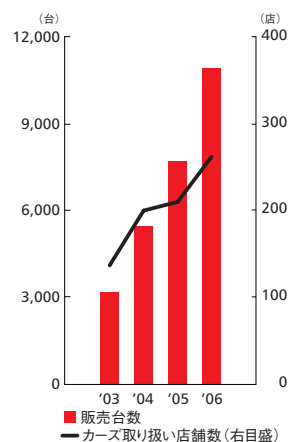
もちろん、中古車、新車を問わず車購入に際しては、お客さまの趣味・嗜好に合わせて店舗で取り扱うカー用品を同時に購入し、取り付けることも可能で、カー用品総合専門店ならではの魅力的なサービスを提供しています。

ここ数年、オートボックスグループでは、車販売パッケージの整備および販売体制の拡充を進めるとともに、車販売の広告宣伝を積極的に行ってきました。その結果、お客さまからの車販売に対する評価も高まり、当期における車販売台数は前期比3,205台増加の1万921台となりました。車販売は、数年以内にオートボックスグループ全店舗に導入する計画です。

カーライフの扉を開く車販売

車販売はいわばお客さまのカーライフの扉を開き、トータルカーライフサービスの入口として重要な役割を果たします。オートボックスグループでは車販売を行うことにより、従来オートボックスのお客さまではなかったドライバーを、新たな顧客層として広げることにつながっています。今後は車販売のさらなる拡大を進め、カー用品販売や車検・整備とのシナジー効果を最大化していきます。

車販売台数と
カーズ取り扱い店舗数



「オートボックス・カーズ」コーナーの様子



「monoCRAFT」シリーズ：Pick Up Cube

SCENE **2**

Improving Your Car to Suit

—あなた好みにクルマが変わる—



お客様の豊かなカーライフのために
高付加価値の商品を提供していきます。



Your Own Taste

オートボックスで車を自分流にアレンジ

オートボックスグループの店舗は、カー用品業界の中で最も豊富な品揃えを目指しています。タイヤ、オイル、バッテリーなどの消耗品、カーナビゲーション、ETC(自動料金収受システム)車載器などのカーエレクトロニクス、車内外用品からカースポーツ用品に至る幅広い商品を取り揃え、カー用品メーカーのナショナルブランド商品だけではなく、自社開発によるプライベートブランド商品も販売しています。さらに、取り付けが必要な商品は店舗併設のピットで取り付けるサービスを提供しており、長年培った車に関する高いノウハウと技術でお客様にご満足いただいています。

お客様のニーズに合わせた店舗フォーマット

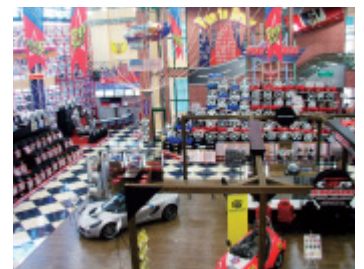
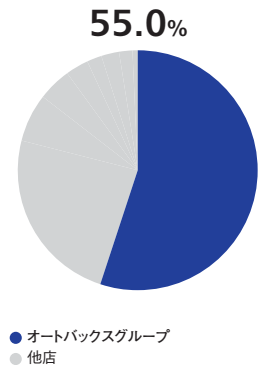
オートボックスグループは、カー用品に対するさまざまなお客様のニーズに応えるため、数種類の店舗フォーマットを整備しています。日常的なカー用品を豊富に揃え、タイヤ、オイル、バッテリーなどの消耗品を交換するための「オートボックス」「オートハローズ」。お客様の趣味・嗜好に合わせて圧倒的なアイテム数の商品を揃え、カーライフの楽しさを提供する大型店舗「スーパーオートボックス」。さらに、中古カー用品の販売・買取専門店「オートボックス走り屋天国セコハン市場」では、車好きな若年層やリーズナブルな中古カー用品を求めるお客様に対し、オートボックスグループの各店舗で下取りした中古カー用品やメーカーからのアウトレット商品などを販売しています。

2006年3月末現在の総店舗数は、海外を含め532店舗(国内513店舗、海外19店舗)です。オートボックスグループのサービスがお客様にとってより便利で身近な存在となるため、今後も新規出店に加え、改装、リロケーション、そして業態転換による店舗の最適配置を推進していきます。

カー用品販売におけるオートボックスの強み

カー用品販売は、「トータルカーライフサービス業」の根幹を支える重要な事業です。カーライフにおけるさまざまなサービスをワンストップで提供する体制を構築するためには、豊富なカー用品の品揃えを実現する仕入れ・販売能力に加え、確かな技術に裏付けられたピットサービスが不可欠です。カー用品市場は競争が激化する厳しい環境下にあります。優れたカー用品を創造するカー用品メーカーとのパートナーシップを強化し、業界内におけるブランド力、優位性をさらに強め、お客様の豊かなカーライフのために高付加価値の商品とサービスを提供していきます。

カー用品専門店における
売上高シェア(上位10社中)
2006年(%)



広大で豊富な品揃えの売場
(スーパーオートボックス Type 1)



先端の設備で信頼の技術を提供するピット

SCENE

3

Always Keeping Your Car in

—クルマはいつも快調に—



テクノキューブの設置を加速することにより、
「車検・整備」の一層の強化を図っていきます。

the Best Condition

オートバックスで車を整備

オートバックスグループでは創業以来、店舗に併設されたピットにおいて、オイルやタイヤの交換だけではなく、カーエレクトロニクスやアクセサリなど、さまざまな商品の取り付けを行っており、あらゆるメーカーの車に対する技術力とノウハウを蓄積しています。この大きな強みであるピット作業を進化させた車検・整備を新たなサービスとして拡大しています。2006年3月末現在、国内513店舗中、440店舗で車の分解・整備ができる「認証工場資格」を取得しており、うち217店舗において国に代わって車検の検査業務を行える「指定工場資格」を取得しています。

車検・整備は週末でも受付・実施が可能であり、従来からわかりにくいと指摘されてきた作業内容と料金を明示する立会い見積りシステムを採用し、お客さまが自分の目で作業状況を直接確認できる安心・親切・丁寧な対応を行っています。これらがお客さまから好評を得ており、車検・整備を利用するリピーターも増えています。

専門工場「テクノキューブ」の設置を拡大

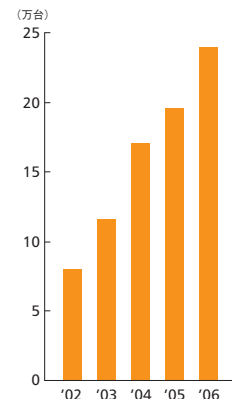
車検・整備の拡大には作業ピットの増強が必須であり、これに対応するため、2005年3月期から店舗近隣に設置する「テクノキューブ」の展開をスタートしました。テクノキューブは指定工場資格を取得し、オートバックスグループで積極的に導入を図る「早・技車検」や板金・塗装、ガラス補修、ポリマー加工などを提供し、多様化するお客さまのニーズに応えています。また、テクノキューブで十分なピットスペースと専門設備を確保し、既存店舗と双方で車検・整備、取り付けなどを行うことで作業効率を向上させています。第1号拠点を開設して以来、車検・整備と板金・塗装の専門工場として設置を拡大し、2006年3月末現在は全国で15拠点が稼働しています。

カー用品販売とのシナジー効果

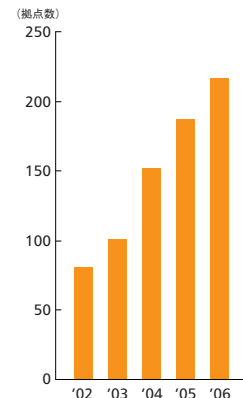
車検・整備の積極展開によって、車検の実施台数は年々増加傾向にあります。2003年3月期の11万台に対し、2006年3月期は24万台となり、3年間で2倍以上に拡大しています。また、車検・整備に訪れたお客さまが、カー用品を購入するシナジー効果だけではなく、従来、店舗に来店することのなかった新規顧客を開拓する効果も得られています。

カー用品市場における競争がますます激化する現状において、車検・整備の拡充は、それ自体がもたらす収益への貢献だけでなく、カー用品販売の顧客拡大の足がかりとして、中期経営計画におけるトータルカーライフ事業戦略において車販売と並ぶ大きな柱となっています。今後もオートバックスグループでは指定工場資格の取得拡大を目指すとともに、テクノキューブの設置を加速することにより、「車検・整備」の一層の強化を図っていきます。

車検実施台数



指定工場資格拠点数



車検・整備を提供するテクノキューブ

オートバックスグループ店舗網

店舗タイプ別概要



スーパーオートバックス Type I



スーパーオートバックス Type II

位置付け

主力業態であるスーパーオートバックスブランド
定着のための大商圏型フラッグシップ店舗

「最高の商品」と「最高のサービス」を「最高の設備」と
「最高の技術」で提供し、トータルカーライフを提案する
エリアドミナントの中核店舗

商圏	半径20km	半径10km
商圏人口	100万人～	30万人～
規模 敷地面積	3,000坪～	1,700坪～
売場面積	500坪～	300坪～
ピット台数	40台～	15台～
駐車場台数	200台～	80台～

店舗網

	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
国内						
スーパーオートバックス：.....	21	29	43	54	60	65
Type I	5	5	5	6	6	6
Type II	16	24	38	48	54	59
オートバックス	472	459	435	421	410	403
オートハローズ	35	35	16	16	16	11
オートバックスエクスプレス	3	3	1	4	5	6
オートバックスガレージ	4	3	—	—	—	—
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	2	4	13	22	26	28
海外	7	9	10	11	12	19
合計	544	542	518	528	529	532



オートバックス オートハロース

**オートバックス走り屋天国
セコハン市場**

地域に密着したカー用品(消耗品・普及品中心)のワンストップショッピング型店舗

グループ店舗で下取りした中古カー用品やメーカーからのアウトレット商品の販売、および買い取りの専門店

半径5km

半径5~10km

15万人

45万人

800坪

400坪

150坪~

120坪

7台~

4台

50台~

20台

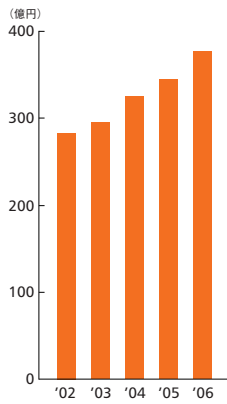
取り扱い商品一覧

主要業態（「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」）における商品別小売売上高

サービス

- タイヤ・オイル交換
- カーエレクトロニクス交換、取付
- 車検・整備作業
- 軽板金・塗装作業
- ポリマーシーク加工
- ウインドフィルム貼付

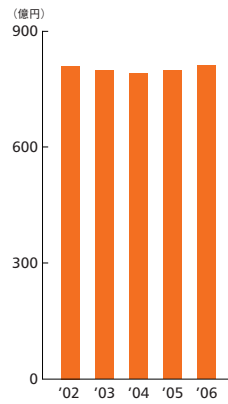
など



カーエレクトロニクス

- カーナビゲーション
- カーオーディオ機器
- カービジュアル機器
- ETC車載器

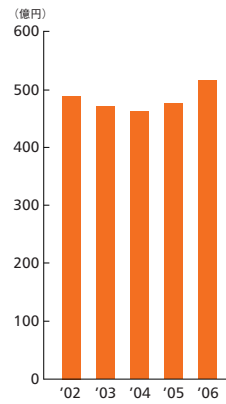
など



タイヤ

- プライベートブランドタイヤ
- 国産タイヤから外国産タイヤまで
- ノーマルタイヤからハイパフォーマンスタイヤ
- スタッドレスタイヤ

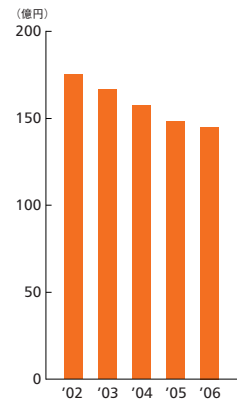
など



オイル

- プライベートブランドエンジンオイル
- 純正エンジンオイル
- ハイパフォーマンスエンジンオイル
- ミッションデフオイル
- ATFオイル

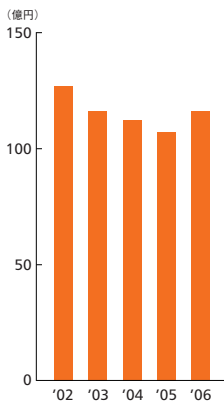
など



ホイール

- プライベートブランドホイール
- カスタムホイール
- 各種車両向けホイール
- スチールホイール

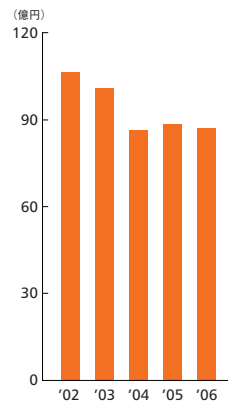
など



バッテリー

- プライベートブランドバッテリー
- ハイパフォーマンスタイプ
- 輸入車用バッテリー
- 二輪バッテリー

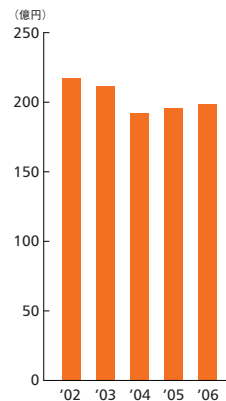
など



メンテナンス

- タイヤチェーン
- キャリア
- オイルフィルター、エアフィルター
- ワイパーブレード
- 工具

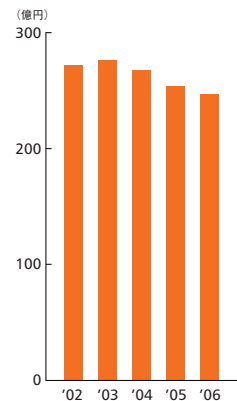
など



カースポーツ

- エアロパーツ
- チューンアップパーツ（スポーツマフラー、ショックアブソーバーなど）
- HIDライト
- 盗難防止機
- その他エレクトリックパーツ

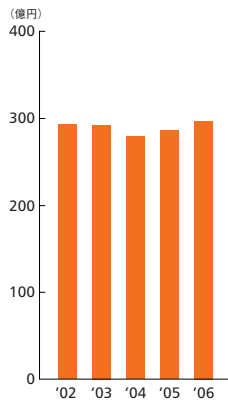
など



アクセサリ

- レーダー探知機
- 芳香・消臭剤
- 車内小物用品
- シートカバー
- チャイルドシート

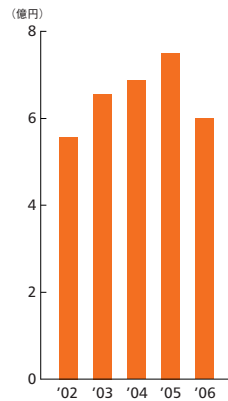
など



カーレジャー

- 書籍
- キャンピング用品
- 日用雑貨、菓子類
- CD/DVDソフト

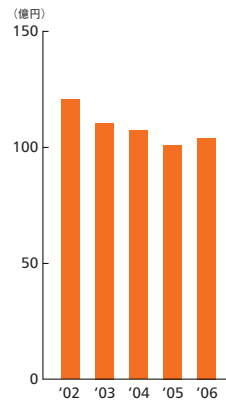
など



カーリペア

- 洗車用品
- ワックス、コート剤
- 補修用品

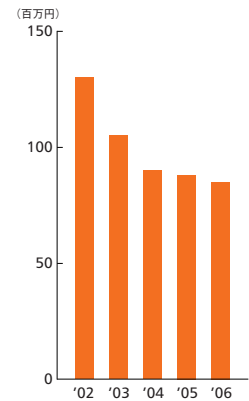
など



モーターサイクル

- ヘルメット
- ライダーウェア
- バイクカバー
- 二輪アクセサリ

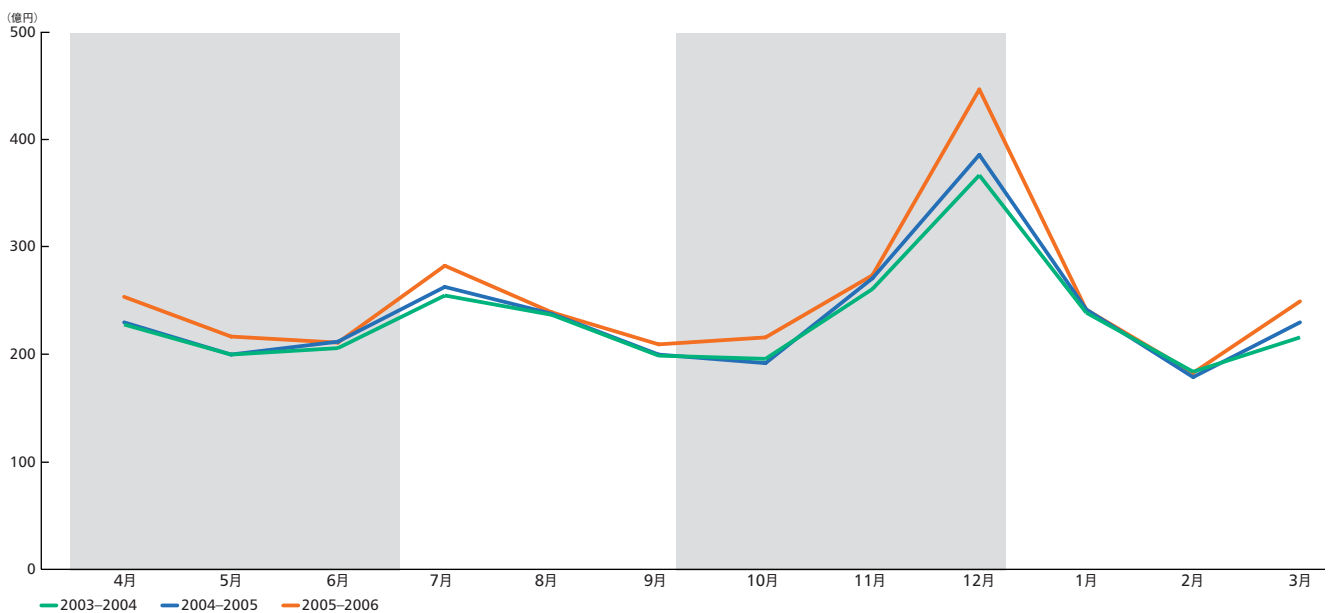
など



店舗小売売上高

月次店舗小売売上高*

※主要業態(「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」)における売上高



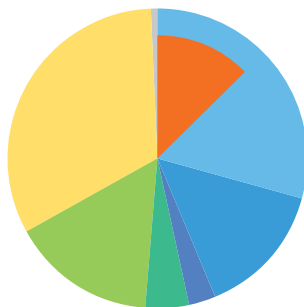
マーケット情報

主要販売チャネル別小売販売金額とシェア一覧

(2004、2005、2006年)

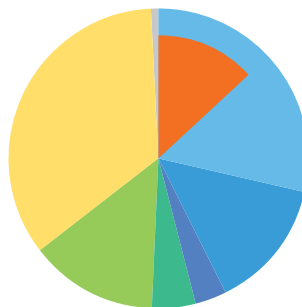
主要販売チャネル別販売金額シェア

2004年^{※1}(%)



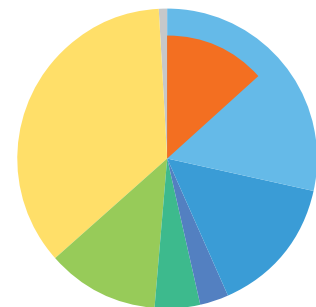
- 29.3 カーショップ
- 14.4 タイヤショップ
- 2.9 中古&アウトレット店
- 4.7 ホームセンター
- 15.6 サービスステーション
- 32.4 カーディーラー
- 0.7 その他
- 13.0 オートボックス^{※4}

2005年^{※2}(%)



- 28.6 カーショップ
- 14.0 タイヤショップ
- 3.4 中古&アウトレット店
- 4.7 ホームセンター
- 13.8 サービスステーション
- 34.7 カーディーラー
- 0.8 その他
- 13.1 オートボックス^{※4}

2006年^{※3}(%)



- 28.5 カーショップ
- 14.9 タイヤショップ
- 3.1 中古&アウトレット店
- 4.9 ホームセンター
- 12.1 サービスステーション
- 35.7 カーディーラー
- 0.9 その他
- 13.3 オートボックス^{※4}

推計時期	カー用品取扱い推定店舗数			推定小売金額 (百万円)						推定シェア (%)		
	2004 ^{※1}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2004 ^{※1}	(2004 / 2003)	2005 ^{※2}	(2005 / 2004)	2006 ^{※3}	(2006 / 2005)	2004 ^{※1}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}
カーショップ ^{※5} ：												
ナショナルチェーン	1,051	1,046	1,041	434,900	97.6%	434,100	99.8%	445,500	102.6%	20.26	20.37	20.63
ローカルチェーン	188	173	179	76,400	92.9	73,200	95.8	77,400	105.7	3.56	3.44	3.58
独立系ショップ	549	498	444	118,237	60.2	102,642	86.8	91,737	89.4	5.51	4.82	4.25
小計	1,788	1,717	1,664	629,537	86.9	609,942	96.8	614,637	100.8	29.33	28.63	28.46
タイヤショップ：												
メーカー系チェーン	1,988	1,998	2,092	213,800	100.1	211,300	98.8	230,360	109.0	9.96	9.92	10.67
独立系ショップ	679	630	583	94,192	80.4	87,616	93.0	90,715	103.5	4.39	4.11	4.20
小計	2,667	2,628	2,675	307,992	93.1	298,916	97.1	321,075	107.4	14.35	14.03	14.87
中古&アウトレット店 ^{※6}	730	760	780	63,150	105.3	72,500	114.8	66,000	91.0	2.94	3.40	3.06
ホームセンター	3,508	3,553	3,549	101,464	101.5	99,398	98.0	106,313	107.0	4.73	4.66	4.92
ディスカウントストア&スーパーセンター	561	599	743	14,499	104.7	16,527	114.0	19,407	117.4	0.68	0.78	0.90
サービスステーション	40,920	39,479	37,397	334,398	84.5	294,671	88.1	261,181	88.6	15.58	13.83	12.09
カーディーラー	16,697	16,607	16,605	695,025	99.2	738,765	106.3	770,820	104.3	32.39	34.67	35.70
合計	66,871	65,347	63,413	2,146,065	92.1	2,130,719	99.3	2,159,433	101.3	100.00	100.00	100.00

出典：株式会社オートマート・ネットワーク 「A・M NETWORK」2004/8号、2005/8号、2006/9号

※1 2003年4月～2004年3月末日の推定数値

※2 2004年4月～2005年3月末日の推定数値

※3 2005年4月～2006年3月末日の推定数値

※4 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高

※5 カーショップはナショナルチェーン(オートボックス、イエローハット、ジェームズ)、ローカルチェーン(カーショップを10店舗以上展開しているチェーンが対象)、独立系ショップの3つに分けられています。

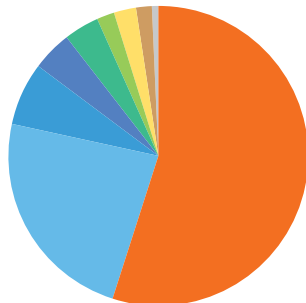
※6 「オートボックス走り屋天国セコハン市場」の売上が含まれています。

同業他社比較

(2005、2006年)

売上高シェア

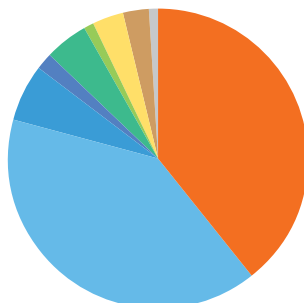
2006年 (%)



- 55.0 オートボックス^{※1}
- 23.5 イエローハット
- 6.8 ジェームス
- 4.3 オートウェーブ
- 3.8 ドライバースタンド
- 1.9 オートテック
- 2.4 オートアールズ
- 1.7 モンテカルロ
- 0.7 オートウェイ

店舗数シェア

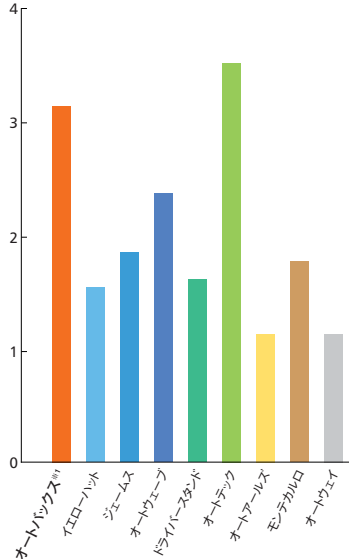
2006年 (店)



- 479 オートボックス^{※1}
- 487 イエローハット
- 75 ジェームス
- 22 オートウェーブ
- 57 ドライバースタンド
- 13 オートテック
- 41 オートアールズ
- 34 モンテカルロ
- 12 オートウェイ

1坪当たり年間売上高

2006年 (百万円)



推計時期	小売ベース売上高 (十億円)		総店舗数 (店)		総売り場面積 (坪)		総従業員数 (人)		1店舗当たり年間売上高 (百万円)		1店舗当たり売り場面積 (坪)		1店舗当たり従業員数 (人)		1坪当たり年間売上高 (百万円)		従業員1人当たり年間売上高 (百万円)	
	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}	2005 ^{※2}	2006 ^{※3}
オートボックス ^{※1}	279.7	287.3	486	479	91,326	91,186	9,082	9,028	575	599	187.9	190.3	18.6	18.8	3.1	3.1	30.9	31.9
イエローハット	121.4	122.7	486	487	77,064	79,744	5,367	5,805	250	252	158.6	163.7	11.0	12.0	1.6	1.5	22.6	21.1
ジェームス	33.0	35.5	74	75	18,994	19,222	1,292	1,309	446	473	257.0	256.0	17.5	17.5	1.7	1.9	25.5	27.1
オートウェーブ	22.9	22.4	22	22	9,452	9,452	890	920	1,040	1,018	433.0	433.0	40.5	41.8	2.4	2.4	25.7	24.3
ドライバー スタンド	15.5	20.0	50	57	10,200	12,486	681	837	310	352	204.0	219.0	13.6	15.0	1.5	1.6	22.8	24.0
オートテック	10.0	10.0	13	13	2,742	2,840	315	340	769	769	210.9	218.5	24.2	26.1	3.6	3.5	31.7	29.4
オートアールズ	12.4	12.3	40	41	10,971	11,126	503	540	310	307	274.0	271.0	12.6	12.2	1.1	1.1	24.7	25.2
モンテカルロ	8.9	8.9	36	34	5,245	5,030	343	322	246	262	146.0	148.0	9.5	9.5	1.7	1.8	25.8	27.7
オートウェイ	3.5	3.5	12	12	3,091	3,091	126	126	292	292	257.6	257.6	10.5	10.5	1.1	1.1	27.8	27.8
合計	507.3	522.6	1,219	1,220	229,085	234,177	18,599	19,227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：株式会社オートマート・ネットワーク 「A・M NETWORK」2005/7号、2006/8号

※1 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における数値

※2 小売ベース売上高は2004年4月～2005年3月末日の推定数値

店舗数、売場面積、従業員数などは2005年3月末日の数値

※3 小売ベース売上高は2005年4月～2006年3月末日の推定数値

店舗数、売場面積、従業員数などは2006年3月末日の数値

主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧

(2006年3月31日現在)

卸売部門 フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しています。
 小売部門 主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取り付けサービスを行っています。
 全社(共通) 卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店への業務支援ならびに新業態開発部門です。

連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
■ 小売			
(株)オートボックス旭栄	北海道旭川市	80	100.0
(株)エー・エム・シー	札幌市西区	495	100.0
(株)エーディーアール	岩手県下閉伊郡	258	80.0
(株)カーライフ	仙台市太白区	99	100.0
(株)オートボックスベネフィット	千葉県稲毛区	150	100.0
(株)オートボックスアルファ	千葉県市川市	225	100.0
(株)オートボックス千葉	千葉県柏市	200	100.0
(株)オートボックス 神奈川	横浜市都筑区	90	90.0
(株)オートボックス山梨	山梨県甲府市	120	100.0
(株)スーパーオート名古屋	名古屋市港区	225	96.7
(株)北摂オートボックス	大阪府高槻市	96	100.0
(株)オートボックスサンエース	大阪府寝屋川市	130	100.0
(株)オートボックス和泉	大阪府堺市	85	87.7
(株)オートボックス・スリーアロー	広島市南区	95	100.0
(株)オーピーエス	福岡市城南区	85	91.3
オートボックス U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア	3,000千米ドル	100.0
上海百車司派安汽車服務有限公司	中国上海市	4,500千米ドル	65.0
新竹百客士股份有限公司 ^{(注)1}	台湾台北市	145,000千台湾ドル	86.0 (69.0)
台湾安托華汽車百貨股份有限公司	台湾台北市	50,000千台湾ドル	100.0
オートボックスタイランドリミテッド ^{(注)2,5}	タイ バンコク	99,000千バーツ	49.9 [42.9]
■ 小売および卸売			
オートボックスフランス S.A.S.	フランス ピエールレー	3,740千ユーロ	100.0
オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド	シンガポール シンガポール	2,000千 シンガポールドル	80.0
(株)カーズ札幌	札幌市白石区	150	93.3
(株)ダイヤ・ボックス	東京都江東区	100	60.0
■ 卸売			
澳徳バックス(上海)貿易有限公司 ^{(注)5}	中国上海市	1,000千米ドル	41.0
澳徳バックス(中国)汽車用品商業有限公司	中国北京市	5,000千米ドル	100.0
台湾安托華股份有限公司	台湾台北市	117,400千台湾ドル	100.0
オートリファイン(株)	横浜市瀬谷区	52	97.4
コアーズインターナショナル(株)	大阪府堺市	145	81.4

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
■ 全社(共通)			
(株)オートボックス・トータル・サービス (注)4, 8	東京都江東区	10	100.0
(株)オートボックス・マネジメントサービス (注)4	東京都江東区	90	100.0
(株)ABコンサルティング (注)4	東京都江東区	10	100.0
(株)ボックスウイングシステム (注)4, 8	東京都江東区	95	100.0
(株)プレーニング (注)4	東京都江東区	50	90.0
(株)サクセスノウハウ大阪 (注)4, 8	東京都江東区	10	100.0
(株)サポート・イー (注)4	東京都渋谷区	35	92.9
(株)アルフィ (注)4	大阪市北区	30	100.0
(株)西武自動車学校 (注)4	東京都小平市	15	100.0
(株)多摩ドライビングスクール (注)4	東京都日野市	160	100.0

上記のほか、23社の連結子会社があります。(計62社)

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
■ 小売			
北映商事(株) (注)6	岩手県盛岡市	90	16.3
(株)富山ドライブ (注)3, 9	富山県富山市	17	42.5 <14.5>
(株)ピューマ (注)9	富山県砺波市	16	26.4
(株)エイム (注)6, 8	埼玉県熊谷市	69	17.1
(株)バッファロー (注)7	埼玉県川口市	510	24.2
(株)ファナス	東京都港区	200	25.0
浙江元通汽車用品有限公司	中国杭州市	10,000千RMB	25.0
■ 卸売			
パルスター(株)	横浜市瀬谷区	200	25.0
(株)デイトナ (注)7	静岡県周智郡	412	22.9

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しています。

3. 「議決権の所有割合」欄の< >内は、持分法適用関連会社である(株)ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しています。

4. 「部門」欄の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門です。

5. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的な支配力を持っているため子会社としています。

6. 議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

7. 有価証券報告書を提出しています。

8. 2006年4月に(株)エイムは(株)ブルー・オーシャンへ、(株)オートボックス・トータル・サービスは(株)オートボックスSDへ、(株)ボックスウイングシステムは(株)オートボックスシステムソリューションへそれぞれ商号変更しています。また、2006年6月に(株)サクセスノウハウ大阪は、(株)カーライフ総合研究所へ商号変更しています。

9. (株)富山ドライブと(株)ピューマは2006年6月に合併し、(株)ピューマが存続会社となっています。

コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

オートバックスグループはフランチャイズシステムを通じ、さまざまな商品・サービスを数多くのお客さまに対して提供しており、あらゆるステークホルダーからさらなる支持と信頼を獲得する「オートバックス」ブランドの維持・向上に継続的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しています。そのため、経営上の組織体制の整備による経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めるとともに、経営に対する監視機能の強化およびタイムリーディスクロージャーの充実により経営の透明性を高め、企業の社会的責任を果たすことに努めています。

■ 取締役およびオフィサーの体制

当社ではコーポレートガバナンスの一層の強化を目的として、2002年6月からオフィサー制を導入し、取締役会による経営の意思決定とオフィサーによる業務執行の分離を図り、取締役会の監督機能の強化を図っています。

当期における当社の取締役の人数は10名です。そのうち、代表取締役を含めオフィサーを兼務する取締役は8名です。社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能の強化および社外取締役の企業経営の経験を活かした当社の取締役会における議論の質の向上に努めています。2006年6月の定時株主総会の決議により、取締役は8名、うちオフィサー兼務が4名、社外取締役2名を含めた非業務執行取締役が4名の体制となり、より一層、取締役会の監督機能の強化を図っています。

オフィサーは取締役会で選任し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応するとともに、事業年度ごとの責任明確化のため、任期については取締役と同様1年としています。2007年3月期は、最高経営責任者であるCEO、事業戦略を統括する2名のCo-COO、経営戦略を統括するCSOのチーフオフィサー4名と12名の専任オフィサーという体制により、迅速かつ効率的に業務を執行します。

■ 意思決定および業務執行体制

経営の意思決定に関わる重要な会議体として「取締役会」のほか、CSOおよびCo-COOが議長を務め、全オフィサーが参加する「経営会議」を月1回、2日間にわたり定期的に開催しています。

「経営会議」では中期、年度経営計画の立案および進捗管理を重点的に実施するとともに、子会社を含めた業績の確認および対策の検討のほか、必要に応じて取締役会決議事項、チーフオフィサー専決決裁事項に関する事前審議を実施しています。オフィサーは、取締役会で決定された経営体制における指揮命令系統を遵守するとともに、職務権限規程に定める権限を行使し、適正かつ効率的に業務を執行します。また、取締役を兼務する4名のチーフオフィサーは取締役会において業務の執行状況に関する報告を行います。

■ 経営の監査および監視

1. 監査役体制および監査機能

2006年6月の定時株主総会後の監査役は、社外監査役2名を含む4名体制です。監査役は「取締役会」および「経営会議」に出席し、助言・提言を行うだけでなく、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、社内監査に加え国内外の子会社調査も適宜実施し、取締役会の経営の意思決定および業務執行の監督について厳正な監視に努めています。

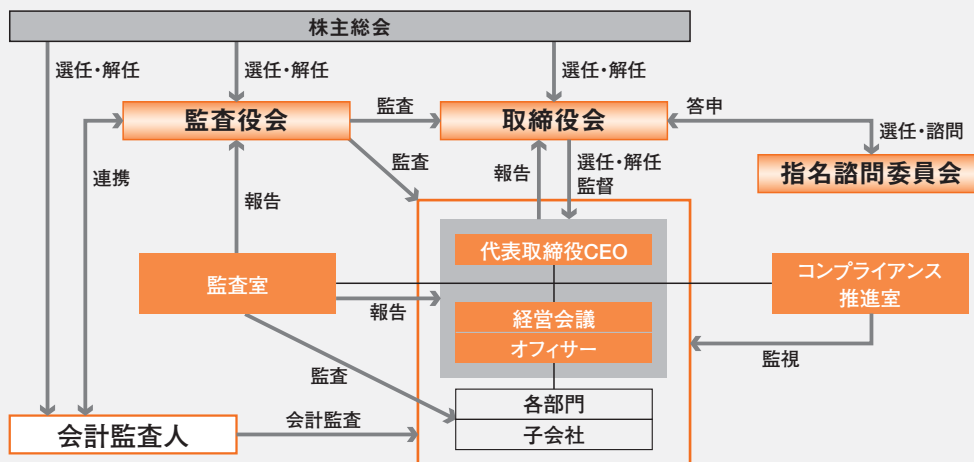
監査役は、会計監査人と期初に年度監査計画について協議し、四半期に1回定期的に財務諸表などに係る監査の経過報告を受け、情報および意見の交換を行い監査の充実を図るなど、緊密な連携に努めています。また、内部監査部門である監査室と期初にそれぞれの年度監査計画について協議・調整し、策定しています。期中においては2ヵ月に1回定期会合を開き、監査役は監査室の監査結果について報告を受けるとともに、報告に対する意見を述べ、お互いの情報交換を実施しています。監査役と監査室との緊密な連携によって内部監査業務が適正に実施されるよう努めています。

2. 内部監査組織

内部監査組織として設けられた監査室は、社内各部門および子会社の業務監査を機動的に行い、その監査結果を監査役、代表取締役CEOおよびオフィサーなどに報告するとともに、該当部門に対する改善指導を行っています。また、代表取締役CEOが直接管轄する部門として設置した「コンプライアンス推進室」は高い倫理観に基づき企業活動を行うために制定した「オートボックスグループ行動規範と行動指針」の浸透に努め、オートボックスグループに属する会社の取締役、オフィサーおよび従業員などが法令の遵守に努めるよう活動しています。これらの活動を補完するため、法令違反などの疑いのある行為に気づいた場合に外部の委託会社に直接通報する仕組みとして設置した「オレンジホットライン」の活用により、法令遵守精神のさらなる向上に努めています。

さらに、「機密情報管理規程」の制定および「個人情報保護委員会」の設置により、会社の機密情報および個人情報の管理体制の強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス機構



コンプライアンス体制

当社ではコンプライアンスを法令や企業倫理の遵守だけでなくすべてのステークホルダーの正当な期待に応えることと定義した上で「行動規範」と「行動指針」を制定し、これを基本原理としてコンプライアンス体制を構築しています。

具体的な取り組みとして、法令違反や反社会的行為などのリスク回避のために、関連部門で構成する「コンプライアンス事務局会議」を毎月実施し、社内のコンプライアンスに関する重要情報をチーフオフィサー、監査役に報告するなど社内におけるコンプライアンス体制の徹底を図っています。

行動規範

1) 顧客に対する姿勢	わたしたちは、お客様の立場に立ち、その安心・満足・信頼を旨とし、最良の商品・技術・サービスを提供し、お客様のトータルカーライフにお応えします。
2) 取引先に対する姿勢	わたしたちは、全ての取引先様と公正な取引関係を構築し、関係法令及び契約に従って誠実な取引を行います。
3) 株主・投資家に対する姿勢	わたしたちは、上場会社であることを念頭に置き、その社会的責任を自覚し、正確な企業情報を適時・適切に開示することにより、正しい評価・理解をいただきます。
4) 社会に対する姿勢	わたしたちは、社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従い、より良き社会の実現に向かって行動します。
5) 従業員に対する姿勢	わたしたちは、お互いの人格・個性を尊重し、健全な職場環境を追求します。
6) 会社財産に対する姿勢	わたしたちは、有形・無形を問わず、会社の財産・権利を適正に管理・保護し、不正な使用を行わないとともに、他者の財産・権利を尊重します。

個人情報保護

2005年4月に完全施行された「個人情報保護法」への取り組みとして、当社ではCEOを委員長とする「個人情報保護委員会」を設置し、社内の個人情報保護体制を構築しています。

2006年3月期においては、主要な個人情報取り扱い15部門(子会社含む)を抽出し、現場での個人情報取り扱い状況を確認し、改善の実施、さらに、各地で64回にわたる勉強会を開催いたしました。また、「個人情報保護委員会総会」を2006年3月に開催し、社内や店舗の実情について報告し、今後の取り組みを検討するなど、個人情報保護体制のさらなる強化に努めています。



個人情報保護委員会総会の様子

教育体制

オートバックスグループではコンプライアンスに関する教育体制の充実に日々取り組んでいます。

店長基礎研修会、オートバックス基礎講座、個人情報保護法勉強会などを通じ、本社だけでなく、子会社、FC加盟法人、店舗社員も含めてコンプライアンス全般や法律に関する知識・意識の向上に努めています。

また、2006年3月期は行動規範やコンプライアンスの基本的考え方が盛り込まれた店長資格制度の試験を実施しました。(約520名が受験)

研修名	対象者	回数(2006年3月期)
店長基礎研修会 (重要法律)	店長	11回(計 約180名)
オートバックス基礎講座 (コンプライアンス全般)	本社、子会社	6回(計 約140名)
個人情報保護法勉強会	本社、子会社	34回(計 約850名)
	FC加盟法人、 店舗社員	31回(計 546名)

■ オレンジホットライン

オートバックスグループでは、ベースとなる取り組みとして文化委員会活動を持ち、悪い情報も滞ることなく上司に通報・相談できる社風の形成に継続的に取り組んでいます。さらに2004年7月に設置した社内通報制度「オレンジホットライン」では社内でコンプライアンスに関わる行動を相互チェックし、法令違反や「行動規範」と「行動指針」に反する行為の早期発見だけでなく業務改善という範囲でも是正措置を講じてきました。さらにホットラインの効果を高めるために社内アンケートを行い、改善を図る取り組みも進行中です。



「オレンジホットライン」の社内用ポスター

環境に対する取り組み

■ 走り屋天国セコハン市場

オートバックスグループでは新品だけでなくお客さまから下取りをした商品を「走り屋天国セコハン市場」でリサイクル品として販売しています。製品のライフサイクルを最大限に活かし、環境への影響を考慮すると同時にお客さまのあらゆるニーズに応えることを目的としてこの業態を展開しています。

■ ITシステムによる全店舗の廃棄物処理委託状況の管理

当社では廃棄物の不法投棄・不法処理のリスクを排除し、適正な処理を徹底するために、インターネットを利用して全店舗の廃棄物処理委託状況の把握と管理、そして改善に取り組んでいます。廃棄物の委託契約、委託先の許可状況、廃棄物の処理内容やマニフェストの運用状況を各店舗がインターネットで確認・管理し、リスク回避に役立てています。

健康に対する取り組み

オートバックスグループは、グループの継続的な発展のために「健康は何にも勝る財産」という理念に基づき従業員の健康増進に努めています。その取り組みのひとつとして「オートバックス大阪健康センター」を設置し、「西式健康法」を実践する研修(5泊6日)を実施しています。定期健康診断で生活習慣病などの問題が発見された従業員に対し産業医の指示に従い研修を義務付けています。1992年の開設以来延べ約1,800人のオートバックスグループ従業員等が受講し現在も毎年数10人の受講者を受け入れています。

2006年3月期にはメンタル面のケアを目的として「メンタルヘルスチェック」を外部の専門家に委託して実施しました。従業員自身に本人のメンタル面の実態を把握してもらい必要に応じて外部委託機関に相談できる体制を整えています。



オートバックス大阪健康センターにおける研修の様子

役員一覧

(2006年6月28日現在)

取締役・監査役

代表取締役

住野 公一^{※1} CEO

取締役

湧田 節夫

経森 康弘

松尾 隆^{※1} CSO
経営戦略推進統括

中田 康雄^{※2} (カルビー(株) 代表取締役社長 兼 CEO、CIO)

宮内 英樹^{※2}

森本 弘徳^{※1} Co-COO
エリアドミナント戦略推進統括 兼
販売促進担当 兼 店舗開発担当 兼
業態開発事業担当 兼 販売促進部長

武田 健一^{※1} Co-COO
トータルカーライフ事業戦略推進統括 兼
海外事業戦略推進統括 兼 カー用品事業担当

監査役

森野孝太郎^{※3} 常勤監査役

住野 泰士 常勤監査役

野上 明 常勤監査役

田邊 健介^{※3} 監査役(東海労働金庫 常勤監事)

オフィサー(取締役兼務を除く)

伊藤 浩明 北日本エリア事業部長

小林喜夫巳 北関東エリア事業部長

角倉 正親 南関東エリア事業部長

戸出 譲 中部エリア事業部長

松村 晃行 関西エリア事業部長

江本 吉弘 南日本エリア事業部長

森本 眞臣 U-PARTS事業担当 兼 U-PARTS開発部長 兼
カスタムカー開発部長

釜田 尚文 車検整備事業担当

榎 宏介 C@RS事業担当 兼 C@RS事業推進部長

深山 義郎 新規事業担当

住野 耕三 海外事業戦略推進担当 兼 アジア事業部長 兼
中国事業部長

小平 智志 経営戦略推進担当

※1 オフィサー兼務

※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役

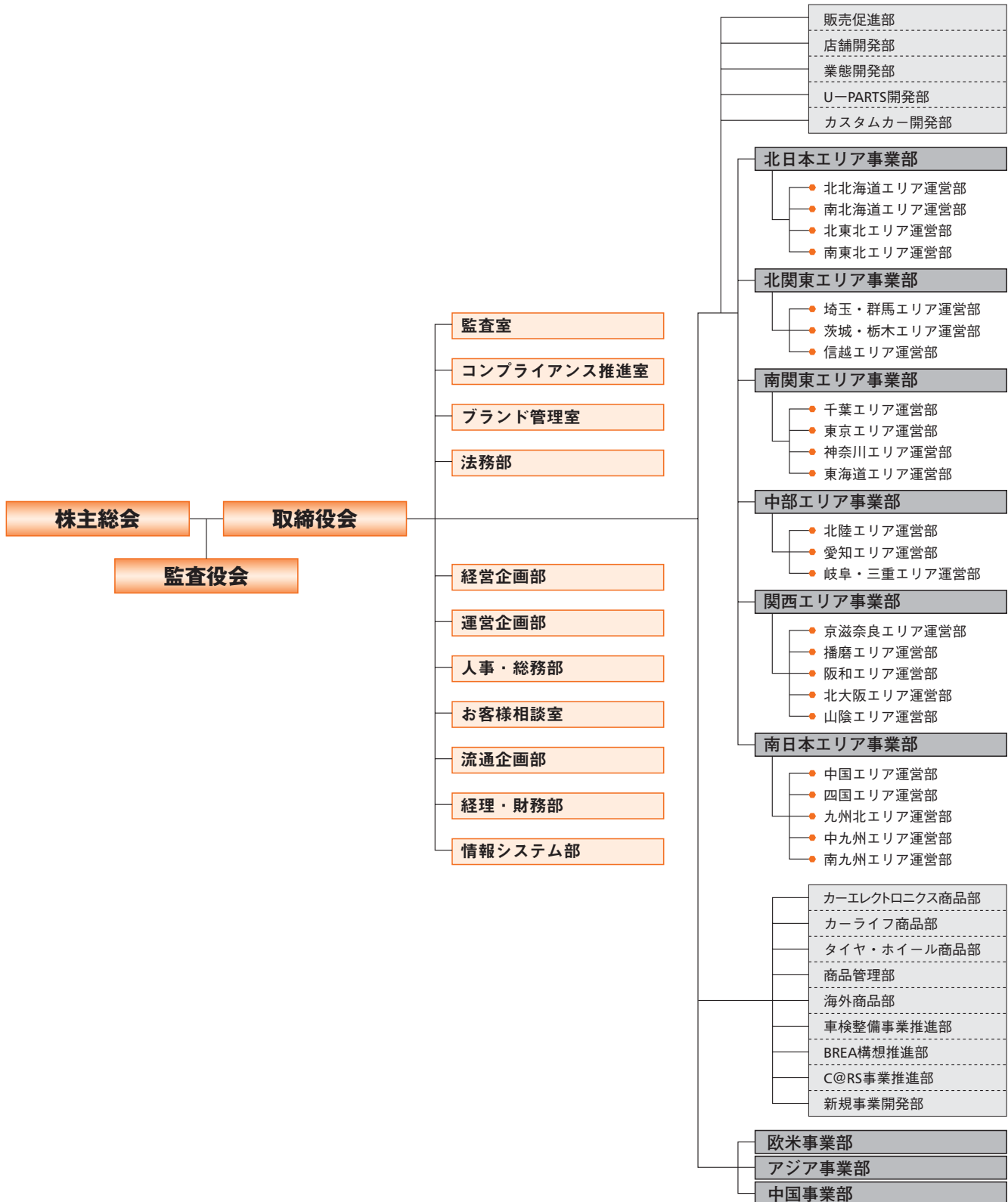
※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役



- | | |
|----------|----------|
| 1. 住野 公一 | 5. 森本 弘徳 |
| 2. 松尾 隆 | 6. 武田 健一 |
| 3. 湧田 節夫 | 7. 宮内 英樹 |
| 4. 経森 康弘 | 8. 中田 康雄 |

組織図

(2006年4月1日現在)



財務セクション

- 35.... 財務サマリー (6カ年)
- 36.... 事業および財務の状況
- 44.... 連結貸借対照表
- 46.... 連結損益計算書
- 47.... 連結株主持分計算書
- 48.... 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49.... 連結財務諸表に対する注記
- 60.... 独立監査人の監査報告書

財務サマリー(6カ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
各3月31日に終了した年度

単位：百万円(1株当たりデータを除く)

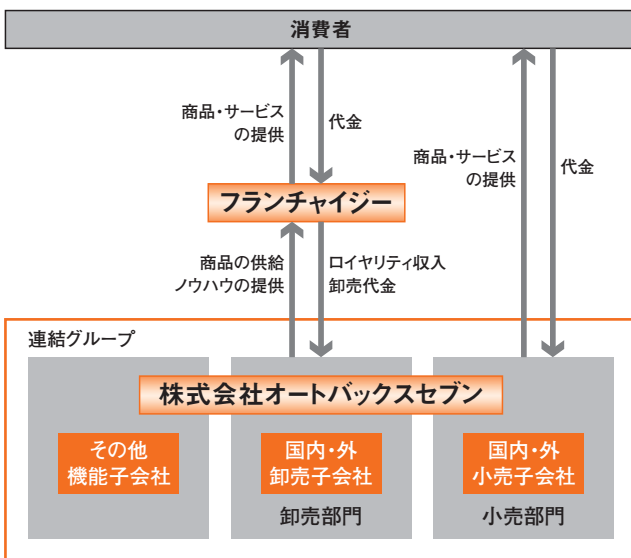
会計年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
売上高：						
タイヤ・ホイール	¥ 48,248	¥ 48,341	¥ 47,244	¥ 45,514	¥ 45,966	¥ 50,025
カーエレクトロニクス	66,856	67,881	68,672	67,346	65,359	69,185
オイル・バッテリー	20,995	20,295	19,253	17,653	16,565	17,342
車外用品	28,741	27,365	25,970	24,137	23,257	25,763
車内用品	20,009	19,854	20,776	20,318	20,347	22,280
カースポーツ用品他	40,528	44,002	48,564	52,110	55,286	
カースポーツ用品						22,035
サービス						13,255
その他						20,322
合計	225,377	227,738	230,479	227,078	226,780	240,207
営業利益	12,386	9,570	7,652	6,211	7,368	13,638
税金等調整前当期純利益	13,813	10,150	9,616	9,627	6,876	13,866
当期純利益	7,767	5,520	4,003	5,444	2,928	7,861
配当金の支払額	1,349	1,349	1,349	1,303	1,384	1,775
連結配当性向	17.4%	24.4%	33.7%	24.0%	56.4%	24.7%
売上高当期純利益率	3.4%	2.4%	1.7%	2.4%	1.3%	3.3%
株主資本当期純利益率(ROE)	5.6%	3.9%	2.7%	3.7%	2.0%	5.1%
総資産当期純利益率(ROA)	4.2%	2.9%	2.1%	2.8%	1.4%	3.6%
1株当たりデータ(円)：						
当期純利益	¥205.83	¥146.45	¥106.76	¥149.80	¥79.85	¥210.36
配当金	36.00	36.00	36.00	36.00	45.00	52.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 15,018	¥ 11,796	¥ 7,926	¥ 13,808	¥ 10,980	¥ 24,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,990)	(8,857)	(8,003)	(646)	(1,277)	(26,997)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	(5,297)	(9,099)	4,605	237	5,177
設備投資額	(8,866)	(8,770)	(10,332)	(7,894)	(6,349)	(11,400)
減価償却費および諸償却費	5,485	5,648	5,509	5,957	5,620	5,068
年度末						
現金及び現金同等物	35,576	32,836	23,438	41,155	51,150	53,622
流動資産	86,941	82,042	75,828	94,359	104,214	112,020
流動負債	36,135	33,469	29,962	33,684	34,610	44,046
運転資金	50,806	48,573	45,866	60,675	69,604	67,974
流動比率	240.6%	245.1%	253.1%	280.1%	301.1%	254.3%
総資産	191,072	190,815	187,139	202,761	203,225	227,707
株主資本	141,096	145,391	145,818	147,533	148,983	161,536
株主資本比率	73.8%	76.2%	77.9%	72.8%	73.3%	70.9%
総店舗数	544	542	518	528	529	532
うち海外	7	9	10	11	12	19
従業員数	3,290	3,474	3,712	4,008	4,023	4,406

事業および財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

株式会社オートボックスセブン(当社)および連結子会社からなるオートボックス連結グループは、カー用品の販売と取り付け・交換サービスを提供する532店の小売店舗(2006年3月末日時点、海外の19店舗を含む)で構成されるフランチャイズチェーンを運営しています。主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」「オートボックス走り屋天国セコハン市場」および「オートボックス・エクスプレス」です(業態別店舗数と業態の概要については、20~21ページを参照)。連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」および「その他」の3つに分類されます。



●卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟している店舗運営会社(フランチャイジー)に対する、カー用品などを卸売した収益と、これらフランチャイジーの小売売上に対するロイヤリティ収入。

●小売部門

当社が運営する直営店舗と、連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における収益。

●その他

フランチャイジーに賃貸している不動産およびリース物件の賃貸借収入。

	2005	2006
〈連結対象店舗 (小売部門)〉		
直営店舗	15	16
連結店舗運営子会社店舗(うち海外)	133 (10)	129 (16)
小売部門計	148	145
〈連結対象外 (卸売部門)〉		
フランチャイジーもしくは		
関連会社運営店舗(うち海外)	381 (2)	387 (3)
総店舗数(うち海外)	529 (12)	532 (19)

フランチャイズシステム

当社とフランチャイジーは、「世界中のドライバーを車好きにする」「車好きのユートピアをつくる」の2つの大義のもと価値ある事業を行うことを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しています。

●契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要なインフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。加盟店はこれに対して一定の対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

●ロイヤリティ

毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。料率は、ほぼ全ての業態において1.0%ですが、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」のみ7.0%となっています。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期に3兆660億円あった推定小売販売金額*が、2006年3月期に2兆1,594億円までに落ち込み、近年は下げ止まりの傾向を見せております。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車発売時に各種カー用品などの標準装備を充実させつつあることに加え、

市場における競争激化に伴い単価が下落しているため、また景気動向に影響を受けたためと考えられ、企業間競争が激しくなっています。

* (株)オートマート・ネットワーク「A・M NETWORK」2001/8号、2006/9号より

当期の概況と成果

業績の概況

カー用品市場全体は依然として縮小傾向にあるものの、景気回復を背景にカーナビゲーションやETC車載器の販売が好調に推移したほか、非降雪地域への降雪による冬物商品の特需が見られました。また、車販売、車検・整備などのサービス売上の拡大により、売上高は前期比5.9%増の2,402億円となりました。収益面では、売上総利益率の改善および販売費の抑制などにより、営業利益は同85.1%増の136億円、当期純利益は同168.5%増の79億円と、それぞれ大幅な増益を達成しました。

なお、当期よりフランチャイジーに対する不動産およびリース物件の賃貸借収入を「その他の収益」から「売上高」に、建物の減価償却費などの賃貸借費用を「その他の費用」および「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に計上する方法に会計処理を変更しました。この変更の影響を控除した業績は、売上高は前期比4.2%増の2,364億円、営業利益は53.6%増の113億円であります。

主な成果

当期は、店舗網の整理・再配置を推進するとともに、カー用品販売、車販売、車検・整備を3本柱とする事業展開を強力に推進しました。「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の転換をスローガンに行っている業容の拡大は着実に進んでおり、中・長期的な持続的成長を実現するための地歩を固めつつあります。

●店舗展開

国内では、エリア毎の最適な業態配置・店舗配置の実現を目指し、新規出店、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションを進めています。当期は、新店の「オートボックス」4店舗、「オートボックス」からの業態転換で「スーパーオートボックス」5店舗を出店するとともに、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」5店舗を出店する一方、14店舗を退店し

ました。海外では、中国で2店舗を出店したほか、フランスで大手カー用品チェーン店「エルドオート」6店舗を買収しました。その結果、期末時点の店舗数は前期末よりも3店舗増加の532店(海外19店舗を含む)となりました。

●商品・販売

「カー用品販売」においては、ETCカードの即時発行とキャッシュバックキャンペーンの継続でETC車載器の売上を大幅に伸ばしたほか、カーナビゲーションも買い替え下取り査定が増額キャンペーンなどの効果で売上は順調に推移しました。「車販売」では、事業インフラの整備やテレビCMを活用したPR強化策などを展開した結果、オートボックスグループ全体の年間車販売台数は前年の7,716台から3,205台増の1万921台となりました。「車検・整備」では、指定工場資格の取得店舗が200を超え、オートボックスグループ全体での年間車検台数は24万台となり、前期の19.6万台から4.4万台増加しました。

今後の見通しと施策

原油高や米国経済の減速、あるいは円高の進行や金利水準の上昇などの懸念が依然として残るものの、企業収益の改善に伴う生産・設備投資の持ち直し、雇用情勢および賃金水準の改善などを背景に、企業部門と家計部門とのバランスがとれた形での緩やかな景気回復が続くものと思われる。

カー用品業界においては、オイルなど大幅な需要拡大が期待できない商品も一部にありますが、インフラ整備の進行や低価格化によって一層の普及が期待されるETC車載器、AV機能複合ナビゲーション、地上波デジタル放送対応ナビゲーションなど大幅な需要増加が予想される商品もあり、カー用品市場全体としては景気回復を背景として再度成長が始まるものと思われます。

このような状況のもと、オートボックス連結グループは、既存の事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、「新たな発展ステージへ」を経営方針に掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車販売」「車検・整備」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めます。(詳しくは、本誌9～12ページの「中期経営計画」を参照)

財務レビュー

損益状況

売上高

当期においては、車検、車販売の取扱い店舗の拡充、ゴールデンウィーク、夏季・冬季など商戦ごとの重点販売商品の選択、売場改善、商品のカテゴリーマネジメント強化などによって販売促進を行いました。また、当期よりフランチャイジーに対する不動産およびリース物件の賃貸借収入を「その他の収益」から「売上高」に会計処理変更したことにより、その他の売上高が38億円増加しました。この結果、売上高は前期比5.9%増の2,402億円となりました。商品カテゴリ別では、タイヤが品揃えの強化、車検に伴う交換需要に加え、価格値上げ効果や降雪によるスタッドレス需要の拡大などで大きく売上を伸ばしました。また、タイヤ販売増の波及効果でホイールやタイヤ交換サービスなどが伸張したほか、ETC車載器やナビゲーションを中心としたカーエレクトロニクス、アクセサリなども好調でした。車検・整備などのサービス売上や車販売も予想以上の伸びを示しました。

単位：億円（構成比）

	2005	2006	増額
卸売部門	1,334 (58.8%)	1,395 (58.1%)	62
小売部門	934 (41.2%)	969 (40.3%)	35
その他		38 (1.6%)	38
合計	2,268 (100.0%)	2,402 (100.0%)	134

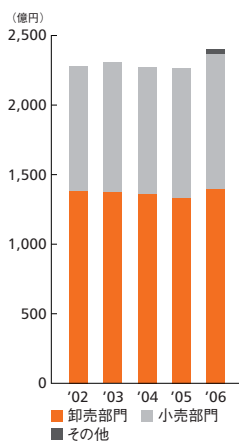
●卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門の売上高は、サービス部門が若干前期を下回りましたが、タイヤ・ホイール、カーエレクトロニクス、オイル・バッテリーなど主要な商品はすべて好調に推移し、前期比4.6%増の1,395億円となりました。なお、期末時点でのフランチャイズチェーン店舗数は6店舗増加の387店舗（海外3店舗を含む）でした。

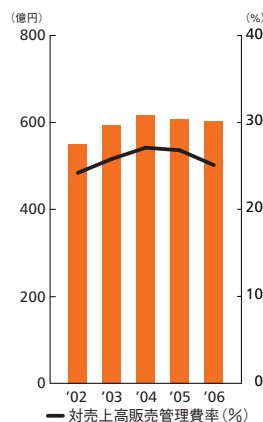
●小売部門

当社および連結子会社が直接運営を行う店舗における店頭小売売上高である小売部門の売上高は、サービス部門を含むすべての商品部門において増加しており、特にタイヤ・ホイールが健闘し、売上高は前期比3.7%増の969億円となりました。なお、期末時点での連結グループ運営店舗数は3店舗減少の145店舗（海外16店舗含む）です。

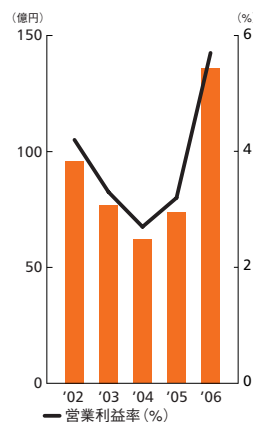
売上高



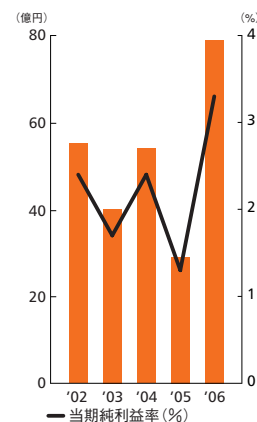
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴って前期比4.8%増の1,663億円となり、対売上高比率は前期の69.9%から69.2%へと低下しました。

●卸売部門

一部仕入先と共同で、カテゴリーマネジメントを導入して仕入先の集約と仕入契約の見直しを行い、仕入れコストの低減に努めました。またプライベート商品では、特に2005年1月よりオイルの品揃え見直しを行っており売上総利益率が向上しました。

●小売部門

売上総利益率の高い車検・整備などピットサービスの売上比率が伸びたことにより粗利益が増加しました。

販売費及び一般管理費(販管費)

販管費は、当期の好業績に対してインセンティブ報酬など特別ボーナスを支給したことなどに伴い人件費が一時的に増加したものの、不動産賃貸収入対応分の減価償却費を売上原価に会計処理変更したことによる設備費の減少に加え、販売費、管理費などの抑制策が奏功し、前期比0.8%減の603億円となりました。また、対売上高比率は25.1%で前期から1.7ポイント下げました。販管費の内訳と主要な費用項目は次の通りです。

単位：億円

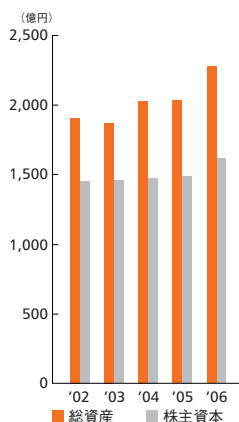
	2005	2006	増額(減額)
人件費	253	276	23
うち・従業員給料手当	199	220	1
販売費	103	98	(5)
設備費	139	123	(16)
うち・地代家賃	60	61	1
うち・減価償却費	55	37	(18)
管理費等	113	106	(6)
うち・情報処理費	20	17	(3)
うち・貸倒引当金繰入額	7	2	(5)
合計	608	603	(5)

人件費は前期比8.9%増の276億円で、販管費に占める割合は45.8%となりました。期末時点での従業員数は、卸売部門520名(前期末比51名増加)、小売部門3,014名(同312名増加)、全社(共通)部門872名(同20名増加)でした。

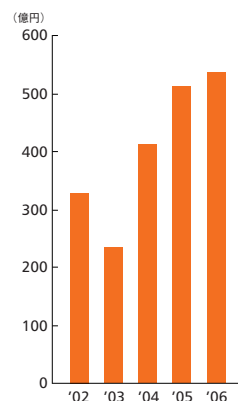
販売費は前期比5.0%減の98億円で、販管費に占める割合は16.3%となりました。なお広告宣伝費については、来店に結びつく度合いの効果測定を行い、ダイレクトメールやeメールの有効活用など、より適正な実施方法を選択することにより、費用を削減することができました。

設備費は前期比11.6%減の123億円で、販管費に占める割合は20.4%となりました。これは主に、不動産賃貸収入対応分の減価償却費を売上原価に計上した会計処理変更によるものです。

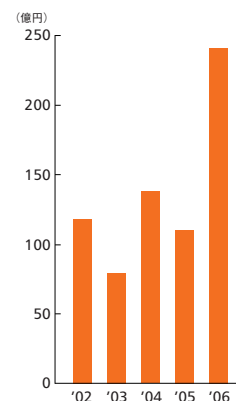
総資産および株主資本



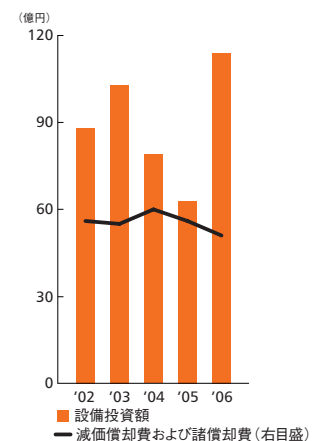
現金及び現金同等物



営業活動による
キャッシュ・フロー



設備投資額、減価償却費
および諸償却費



管理費等は、前期比5.7%減の106億円で、販管費に占める割合は17.6%となりました。これは、特に管理可能費の削減を行ったことによります。

以上の結果、当期の営業利益は前期比85.1%増の136億円となりました。

その他の収益および費用

当期のその他の収支(純額)は、前期の5億円の損失から2億円の収益に転じました。この主な要因は、前期に固定資産に係る減損会計の早期適用に伴う大幅損失を計上していた特殊要因が剥落したことによるものです。当期においては、不動産賃貸収入を売上高に計上する会計処理の変更で営業外収益が前期比で20億円減少したほか、退店店舗に係る固定資産の減損処理で11億円、台湾、タイおよび国内店舗子会社の事業再構築費用として18億円の特別損失を計上しています。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比101.7%増の139億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比43.7%増の60億円となりました。法人税等の負担率は、税効果会計適用時の調整項目において評価性引当額が減少したことにより、前期の60.8%から当期は43.3%へと低下しています。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比168.5%増の79億円となりました。1株当たり当期純利益は、同163.4%増の210円36銭でした。売上高当期純利益率は前期の1.3%から3.3%、また総資産当期純利益率(ROA)は前期の1.4%から3.6%、株主資本当期純利益率(ROE)は前期の2.0%から5.1%へとそれぞれ上昇しました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末比12.0%増の2,277億円でした。

流動資産は、前期末比7.5%増の1,120億円となりました。これは主に業績好調により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、現金及び預金と短期運用目的のコマーシャル・ペーパー、公社債などの有価証券が増加しました。有形固定資産は、主に土地は増加したものの建物および構築物が減価償却により減少したため、前期末比3.1%減の498億円となりました。投資その他の資産は、主に中期運用目的のユーロ円債などを購入したこと、英国ハルフォーズ社の株式を一部取得したことなどにより、前期末比38.4%増の659億円となりました。

一方、流動負債は、経営成績が改善したことに伴う未払法人税等の増加により、前期末比27.3%増の440億円となりました。これにより流動比率は前期末の301.1%から254.3%に低下しました。固定負債は、主にフランスのカー用品専門店エルドオートの店舗買収およびハルフォーズ社の株式一部取得のための必要資金を長期借入金で調達したことにより、前期比13.1%増の217億円となりました。この結果、負債合計は、前期末比22.2%増の657億円となりました。

当期末の株主資本は、経営成績の改善に伴う利益剰余金の増加に加え、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に伴う資本金および資本剰余金の増加により、前期末比8.4%増の1,615億円となりました。また、当社は当連結会計年度において自己株式の市場買付を実施した一方、主に前連結会計年度末保有の自己株式を転換社債型新株予約権付社債の転換請求による普通株式の発行に代えて移転しました。株主資本比率は、前期末の73.3%から70.9%へと低下しました。また、デットエクイティレシオは、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が進んだものの、長期借入金が増加したことにより、前期末の10.3%とほぼ同水準の10.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益139億円に加え、減価償却費49億円、仕入債務の増加19億円、減損損失12億円、事業再構築引当金の増加9億円、貸倒引当金の減少10億円などの要因により、前期比119.8%増の241億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、有価証券の償還70億円の収入、投資有価証券の償還等57億円、貸付金の回収12億円などがあった一方、主に有価証券の取得138億円、ハルフォーズ社の株式取得を含む投資有価証券の購入159億円、エルドオート社からの店舗買収に伴う固定資産を含む有形および無形固定資産の取得114億円などにより、270億円の支出となりました。

●設備投資の状況

オートボックス連結グループでは、エリアドミナント戦略に基づき、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させることを主たる目的として、スーパーオートボックスおよびオートボックス走り屋天国セコハン市場の出店、従来のオートボックス業態のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備などのリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しています。なお、当期の設備投資の内訳は次の通りです。

	単位：億円		
	2005	2006	増額(減額)
卸売部門	5	1	(4)
小売部門	24	75	51
全社(共通)	34	38	4
合計	63	114	51

主な設備投資

単位：億円

小売部門

フランスにおけるカー用品専門店 「エルドオート」の6店舗買収	50
直営店の新規出店、スクラップアンドビルド およびリロケーション	14

全社(共通)

店舗設備などのリース資産購入	5
情報システム関連	17

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動より得られた資金は、配当金の支払18億円、自己株式の取得39億円などがあった一方、長期借入金による資金の調達130億円などにより、52億円の獲得となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換金差額および連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は前期比4.8%増の536億円となりました。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートボックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

競合など

オートボックス連結グループは、各種カー用品の販売、輸出入、委託製作を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しています。フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

異常気象による影響について

オートボックス連結グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の海外展開

オートボックス連結グループは、欧米および中国を含むアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる

文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、オートボックス連結グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

出店に関する規制

オートボックス連結グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

オートボックス連結グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守

オートボックス連結グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、役員および従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし故意ま

たは過失による法令に違反する行為が発生する可能性は完全に否定することはできず、オートボックス連結グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。またオートボックス連結グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

オートボックス連結グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入れ価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が減退するなど、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

オートボックス連結グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役員および従業員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、また原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイジー

当社は、カー用品を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイジーによる契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗営業

オートボックス連結グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって間接的に、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2006年および2005年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 53,622	¥ 51,150	\$ 458,308
3ヶ月超満期定期預金	128	157	1,094
有価証券(注記4).....	9,189	5,124	78,538
受取債権：			
受取手形及び売掛金	11,886	11,941	101,590
関連会社に対する債権	1,109	1,051	9,479
その他	14,904	14,902	127,385
貸倒引当金	(520)	(710)	(4,445)
たな卸資産	17,016	17,247	145,436
繰延税金(注記13)	2,795	1,907	23,889
前払費用及びその他の流動資産	1,891	1,445	16,162
流動資産合計	112,020	104,214	957,436
有形固定資産：			
土地(注記5)	22,331	21,070	190,863
建物及び構築物(注記5)	33,940	34,424	290,086
機械装置及び備品等(注記5)	17,272	16,724	147,624
リース用資産(注記6)	17,885	17,225	152,863
建設仮勘定	277	173	2,368
計	91,705	89,616	783,804
減価償却累計額	(41,911)	(38,216)	(358,214)
有形固定資産合計	49,794	51,400	425,590
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注記4)	24,952	11,481	213,265
関連会社に対する投融資	1,630	1,536	13,931
長期差入保証金及び長期貸付金(注記8)	22,847	23,658	195,274
営業権(注記7)	5,374	326	45,932
繰延税金(注記13)	4,035	4,802	34,487
その他の資産	7,055	5,808	60,299
投資及びその他の資産合計	65,893	47,611	563,188
合計	¥227,707	¥203,225	\$1,946,214

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 3,250	¥ 3,534	\$ 27,778
1年以内返済予定長期借入債務(注記9)	1,518	1,329	12,974
支払債務:			
支払手形及び買掛金	15,821	14,042	135,222
関連会社に対する債務	973	771	8,316
その他	10,793	8,545	92,248
未払法人税等	4,800	1,159	41,026
未払費用	4,656	3,056	39,795
その他流動負債	2,235	2,174	19,103
流動負債合計	44,046	34,610	376,462
固定負債:			
長期借入債務(注記9)	11,678	10,424	99,812
退職給付引当金(注記10)	680	816	5,812
預り保証金(注記8):			
関連会社からの預り保証金	902	800	7,709
その他	6,867	6,573	58,692
事業再構築引当金	860		7,351
繰延税金(注記13)	421	394	3,598
その他の固定負債	247	147	2,111
固定負債合計	21,655	19,154	185,085
負債合計	65,701	53,764	561,547
少数株主持分	470	478	4,017
約定債務及び偶発債務(注記8及び14)			
資本(注記11及び18):			
資本金			
授権株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2006年39,255千株および2005年37,644千株	33,999	31,959	290,590
資本剰余金	34,513	32,241	294,983
利益剰余金	96,113	90,122	821,479
その他有価証券評価差額金(注記4)	744	206	6,359
為替換算調整勘定	(222)	(427)	(1,898)
自己株式一取得原価			
2006年 624千株 2005年 2,162千株	(3,611)	(5,118)	(30,863)
資本合計	161,536	148,983	1,380,650
合計	¥227,707	¥203,225	\$1,946,214

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
売上高(注記12)	¥240,207	¥226,780	¥227,078	\$2,053,051
売上原価	166,257	158,584	159,272	1,421,000
売上総利益	73,950	68,196	67,806	632,051
販売費及び一般管理費	60,312	60,828	61,595	515,487
営業利益	13,638	7,368	6,211	116,564
その他の収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	255	296	358	2,180
支払利息	(82)	(61)	(99)	(701)
減損損失(注記5)	(1,151)	(4,384)		(9,838)
事業再構築費用	(1,849)			(15,803)
店舗整理損		(1,146)	(167)	
その他	3,055	4,803	3,324	26,111
その他の収益(純額)	228	(492)	3,416	1,949
税金等調整前当期純利益	13,866	6,876	9,627	118,513
法人税等(注記13):				
法人税、住民税及び事業税	6,455	3,910	5,949	55,171
法人税等調整額	(448)	269	(1,765)	(3,829)
計	6,007	4,179	4,184	51,342
少数株主損失	2	231	1	17
当期純利益	¥ 7,861	¥ 2,928	¥ 5,444	\$ 67,188

	単位:円			単位:米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
普通株式1株当たり情報(注記2.Qおよび16):				
当期純利益	¥210.36	¥79.85	¥149.80	\$1.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.57			1.70
配当金	52.00	45.00	36.00	0.44

連結株主持分計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円					
	発行済 株式数	自己 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	37,644	1,011	¥31,959	¥32,242	¥84,524	¥(127)	¥(179)	¥(2,601)
当期純利益					5,444			
自己株式の処分		(1)		(1)	(2)			6
その他有価証券評価差額金の増減額						320		
為替換算調整勘定の増減額							(222)	
自己株式の購入		1,150						(2,516)
利益処分：								
配当金、36.00円/株					(1,303)			
役員賞与					(11)			
2004年3月31日残高	37,644	2,160	31,959	32,241	88,652	193	(401)	(5,111)
当期純利益					2,928			
自己株式の処分		(1)			(1)			4
その他有価証券評価差額金の増減額						13		
為替換算調整勘定の増減額							(26)	
自己株式の購入		3						(11)
利益処分：								
配当金、39.00円/株					(1,384)			
役員賞与					(73)			
2005年3月31日残高	37,644	2,162	31,959	32,241	90,122	206	(427)	(5,118)
当期純利益					7,861			
自己株式の処分		(1)						
その他有価証券評価差額金の増減額						538		
為替換算調整勘定の増減額							205	
自己株式の購入		697						(3,911)
転換社債の転換		1,611	(2,234)	2,040	2,272			5,418
利益処分：								
配当金、50.00円/株					(1,775)			
役員賞与					(95)			
2006年3月31日残高	39,255	624	¥33,999	¥34,513	¥96,113	¥ 744	¥(222)	¥(3,611)

	単位：千米ドル（注記1）						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2005年3月31日残高	\$273,154	\$275,564	\$770,274	\$1,761	\$(3,650)	\$(43,744)	
当期純利益			67,188				
自己株式の処分							
その他有価証券評価差額金の増減額				4,598			
為替換算調整勘定の増減額					1,752		
自己株式の購入						(33,427)	
転換社債の転換	17,436	19,419				46,308	
利益処分：							
配当金、0.43米ドル/株			(15,171)				
役員賞与			(812)				
2006年3月31日残高	\$290,590	\$294,983	\$821,479	\$6,359	\$(1,898)	\$(30,863)	

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
営業活動:				
税金等調整前当期純利益	¥13,866	¥ 6,876	¥ 9,627	\$118,513
調整:				
法人税等の支払額	(3,025)	(6,277)	(4,766)	(25,855)
減価償却費及び連結調整勘定償却額	5,068	5,620	5,957	43,316
減損損失	1,151	4,384		9,838
事業再構築引当金の増減額	860			7,350
店舗整理損		1,146	267	
受取リース料		(1,720)	(1,603)	
退職給付引当金の増減額	(110)	(1,009)	(26)	(940)
資産及び負債の増減:				
売上債権の増減額	(1,069)	(1,100)	(721)	(9,137)
たな卸資産の増減額	11	1,493	(1,023)	94
その他の負債の増減額	1,894	136	541	16,188
その他	5,491	1,431	5,555	46,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,137	10,980	13,808	206,299
投資活動:				
固定資産の取得による支出	(11,400)	(6,349)	(7,894)	(97,436)
固定資産の売却による収入	280	1,376	133	2,393
投資有価証券の取得による支出	(15,865)	(5,370)	(4,665)	(135,598)
投資有価証券の償還・売却等による収入	5,686	6,383	10,088	48,598
有価証券の償還・売却等による収入	7,000	3,400	100	59,829
有価証券の取得による支出	(13,810)	(4,814)	(100)	(118,034)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(1,219)	(3,045)	(2,166)	(10,419)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	1,650	3,541	2,680	14,103
リース料の受取による収入		1,720	1,603	
その他	681	1,881	(425)	5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	(26,997)	(1,277)	(646)	(230,743)
財務活動:				
短期借入金の純増減額	(300)	1,923	(1,510)	(2,564)
長期借入金の返済による支出	(1,848)	(587)	(973)	(15,795)
長期借入れによる収入	13,000	121	686	111,111
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入			10,000	
自己株式取得による支出	(3,909)	(7)	(2,503)	(33,410)
少数株主からの払込による収入	15	197	217	128
配当金の支払額	(1,775)	(1,384)	(1,303)	(15,171)
その他	(6)	(26)	(9)	(51)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177	237	4,605	44,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	55	(37)	880
現金及び現金同等物の増減額	2,420	9,995	17,730	20,684
現金及び現金同等物の期首残高	51,150	411,55	23,438	437,180
合併による現金及び現金同等物の増加額				
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	52			444
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			(13)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥53,622	¥51,150	¥41,155	\$458,308
現金収支を伴わない投資活動および財務活動				
新規連結子会社取得:				
取得資産の公正価値	¥ 144		¥2,552	\$ 1,231
引受負債額	324		1,709	2,769
連結調整勘定	180			1,538
少数株主持分			6	
新規連結子会社株式取得価額	0		837	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113		196	966
新規連結子会社取得に伴う現金の増減	¥ 113		¥ (641)	\$ 966
転換社債の転換:				
資本金の増加額	¥ 2,040			\$ 17,436
資本剰余金の増加額	2,272			19,419
自己株式の減少額	5,418			46,308
転換社債の減少額	¥ 9,730			\$ 83,163

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の

開示が以下では示されています。加えて、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および実務上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2006年3月31日の概算為替相場である1米ドル=117円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

2006年3月期の当社の連結財務諸表は、当社および62社の重要な子会社を連結の範囲に含めております。(2005年および2004年3月期はそれぞれ60社および67社)支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

すべての関連会社に持分法を適用しております。非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用していません。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

当社の連結決算日にあわせるため、当連結会計年度より海外子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この仮決算の実施により、2005年1月1日から2006年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,025百万円(8,761千米ドル)増加し、当期純利益は80百万円(684千米ドル)減少しております。

B. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

C. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。

売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されます。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれます。

D. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

E. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物:

自社所有建物:3年から45年

リース用建物:リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等:2年から20年

F. 固定資産

2002年8月の企業会計審議会において「固定資産の減損に係る会計基準」を発表しました。そして2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準についての適用指針」を発表しております。これらの新しい意見書は、2005年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2004年3月31日以後に終了する事業年度、または2004年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められております。

当社は2004年4月1日開始の事業年度より固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用しました。当社は資産または資産グループの帳簿価額が、事象や環境の変化によって回収不能であるかどうか再検討しました。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が、継続的に使用し、最終的な売却価格を得ることから期待される割引前の将来キャッシュフローを超過する場合に認識します。減損損失は、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿価額が超過している場合、減損損失として測定します。

G. のれん

のれんは、20年間で均等償却しております。

H. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、5年間で償却しております。

I. 社債発行費

社債発行費は発生時に全額費用としております。

J. 退職給付

当社は、非拠出型の確定給付年金制度からの変更により、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用制を設けております。

連結子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度および非拠出型の確定給付年金制度を設けております。2005年3月31日までの3年の間に、当社および主要な連結子会社について非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しましたが、2006年3月31日時点でいくつかの連結子会社が非拠出型の確定給付年金制度と非拠出型の従業員退職金制度を設けております。

一部の連結子会社は、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき確定拠出年金制度と退職金制度に対して、退職給付引当金を負債の部に計上しております。

当社グループは拠出された時点で拠出型の年金制度に対する費用を計上します。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

連結子会社は2005年4月に役員退職金制度を見直し、2005年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。

K. 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

L. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

M. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

N. 利益処分

日本の商法においては、取締役会の決議で承認される中間配当を除いて、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されております。

O. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより

日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上に計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されます。

P. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

Q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換証券が権利行使され、普通株式に転換された際に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映したものであります。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する支払利息(税額相当額控除後)の適切な調整を加えた上で、期首(もしくは発行時)において発行済の転換社債がすべて転換され、また、発行済の新株予約権がすべて権利行使されたと仮定して計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

R. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当社グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当社グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

S. 日本基準と国際財務報告基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2006年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際財務報告基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありません。

T. 新しい会計基準

企業結合および事業分離

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準」を公

表しました。また、2005年12月27日、企業会計基準委員会は「事業分離等に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。これらの新しい会計基準は、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

企業結合に係る会計基準によると、企業結合が本質的に「持分の結合」であると認められるような特定の基準を満たす場合にのみ、持分プーリング法の適用が認められます。これらの特定の基準とは以下のとおりであります。

- (a) 企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権のある株式であること、
- (b) 結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと
- (c) 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないこと

「持分の結合」としての上記の基準を満たさない企業結合は、「取得」であると考えられ、パーチェス法による処理が求められます。この基準はまた、共同支配企業の形成や合併企業の処理についても規定しています。のれんおよび負ののれんは減損テストを条件として、20年以内に均等償却されなければなりません。

事業分離に関する会計基準の下では、分離元企業の関与が継続せず、投資が清算されたとみなされる事業分離の場合は、その事業を分離先企業に移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産および負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額との差額が、損益計算書において移転損益として認識されます。分離元企業の関与が継続し、投資が清算されたとみなされない事業分離の場合は、このような移転損益は認識されません。

ストック・オプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「ストック・オプション等に関する会計基準」および関連する適用指針を公表しました。この新しい基準および適用指針は2006年5月1日以降に新たに付与されるス

tock・オプションに対して適用されます。

この基準は、従業員等に対して付与するストック・オプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、財貨またはサービスの提供を受けた期間にわたり報酬として費用認識することを要求しています。この基準はまた、従業員等以外に付与されたストック・オプションは、そのストック・オプションの公正な評価額もしくは提供された財貨又はサービスの公正な評価額のいずれかにより会計処理を行うことを要求しています。ストック・オプションは、権利行使されるまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として独立表記されます。この基準は、自社株式オプションによる株式報酬を対象としており、現金決済型の株式報酬については対象としておりません。さらに、未公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性をもって見積ることができない場合には、本源的価値の見積りによって評価することができません。

役員賞与

2005年3月31日に終了する事業年度より前は、取締役や監査役に対する役員賞与は、定時株主総会の決議に従って、その事業年度の未処分利益の減少として会計処理されてきました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与は発生時の費用として会計処理することが適当であるとの考え方を示しましたが、株主総会での利益処分案の承認による場合は、未処分利益の減少として会計処理することもまだ認めていました。

企業会計基準委員会は、上記の実務対応報告に替えて2005年11月29日に新たな会計基準を公表しました。新しい会計基準では、役員賞与は発生した会計期間の費用として処理されなければならないが、未処分利益から直接減少させることは認められません。この会計基準は、2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。また、会社は役員賞与については発生した事業年度末に見越し計上する必要があります。

3. 会計処理の変更

a. 不動産及びリース物件の賃貸借収支

当社は、2005年4月1日より不動産及びリース物件の賃貸借収支の収益と費用を対応させるため、賃貸借料を「その他の収益」から「売上高」に、賃貸借費用を「その他の費用」及び「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に計上する方法に会計処理を変更しました。

この結果、前期と比較して売上高は3,798百万円(32,462千米ドル)、売上総利益は1,024百万円(8,752千米ドル)、営業利益は2,318百万円(19,812千米ドル)それぞれ増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、連結キャッシュ・フロー計算書の「リース料の受取による収入」は投資活動の区分から営業活動の区分に変更しております。その結果、前期と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが1,501百万円(12,829千米ドル)増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

2005年及び2004年3月31日末の連結財務諸表は、賃貸借収支の収益と費用を対応させる方法に会計処理を変更しておりません。

b. 情報機器賃貸料

当社は、2005年4月1日より情報機器賃貸料に対応する費用を「販売費及び一般管理費」から「その他の費用」に計上しております。

この結果、前期と比較して営業利益は512百万円(4,376千米ドル)増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2005年及び2004年3月31日末の連結財務諸表は、情報処理機器賃貸料の収益と費用を対応させる方法に会計処理を変更しておりません。

本連結財務諸表において、2006年3月期の分類および表示にあわせて、2005年および2004年3月期の表示の組み替えを行っております。

4. 有価証券

2006年および2005年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産：			
債券	¥ 9,189	¥ 5,124	\$ 78,538
固定資産：			
株式	¥12,739	¥ 4,389	\$108,880
債券	12,213	6,092	104,385
その他		1,000	
合計	¥24,952	¥11,481	\$213,265

2006年および2005年3月31日現在における市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は次のとおりであります。

2006年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥11,324	¥1,291	¥ 3	¥12,612
債券	13,181	71	154	13,098
満期保有目的の債券	7,304		3	7,301

2005年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥3,699	¥482	¥161	¥4,020
債券	9,691	49	35	9,705
その他	1,000			1,000
満期保有目的の債券	1,511			1,511

2006年3月31日	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	\$ 96,786	\$11,034	\$ 25	\$107,795
債券	112,658	607	1,316	111,949
満期保有目的の債券	62,427		25	62,402

2006年および2005年3月31日現在における時価のないその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価の内訳は、次のとおりであります。

種類：	取得原価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
その他有価証券：			
株式	¥ 127	¥369	\$1,085
満期保有目的の債券	1,000		8,547

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度におけるその他の有価証券の売却による収入はそれぞれ102百万円(872千米ドル)、672百万円および838百万円です。移動平均法による2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度における売却益はそれぞ

れ13百万円(111千米ドル)、609百万円および468百万円です。2006年3月31日現在の、その他の有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	満期保有 目的の債券
1年以内	¥ 885	¥8,304	\$ 7,564	\$70,974
1年超5年以内	11,969		102,299	
5年超10年以内	244		2,086	
合計	¥13,098	¥8,304	\$111,949	\$70,974

5. 固定資産

当グループは、2005年および2006年3月期において固定資産の減損について調査した結果、賃貸資産、店舗、遊休資産について、1,151百万円(9,838千米ドル)および4,384百万円の減損を認識いたしました。減損損失につきましては帳簿簿価を固定資産の回収可能額まで減額しており、回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれ

が高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

2006年および2005年3月31日に終了した年度における減損損失および加重平均資本コストの内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
土地	¥ 575	¥3,260	\$4,915
建物および構築物	575	950	4,915
機械装置及び備品など	1		8
その他の資産		174	
合計	¥1,151	¥4,384	\$9,838
	2006	2005	
加重平均資本コスト	8.22%	8.24%	

6. リース用資産

2006年および2005年3月31日現在のリース用資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
建物	¥13,653	¥12,800	\$116,692
機械装置及び備品等	4,232	4,425	36,171
合計	17,885	17,225	152,863
減価償却累計額	(9,033)	(8,340)	(77,205)
減損損失累計額	(25)	(12)	(214)
期末残高	¥ 8,827	¥ 8,873	\$ 75,444

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度

におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,597百万円(13,650千米ドル)、1,884百万円および1,974百万円であります。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,744百万円(14,906千米ドル)、1,959百万円および1,988百万円あります。

2006年および2005年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 1,333	¥ 1,341	\$ 11,393
1年超	11,674	11,606	99,778
合計	¥13,007	¥12,947	\$111,171

7. のれん

2006年3月期中に、当社グループはフランスでオートフィンS.A.S.から4,936百万円(42,188千ドル)でのれんを取得しました。

2005年および2006年3月31日に終了した各年度におけるのれんの帳簿価格の変動は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
2004年4月1日残高	¥ 324		
連結調整勘定の増加額	84		
買入れのれんの取得額	100		
連結調整勘定および買入れのれんの償却額	(182)		
2005年3月31日残高	326		
連結調整勘定の増加額	206		\$ 1,761
買入れのれんの取得額	4,936		42,188
連結調整勘定および買入れのれんの償却額	(260)		(2,222)
為替換算調整勘定	166		1,419
2006年3月31日残高	¥5,374		\$45,932

8. 差入保証金および長期貸付金

2006年および2005年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
差入保証金：			
ロジスティクスセンターおよび店舗の貸主への差入額	¥11,321	¥12,026	\$ 96,761
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	10,080	10,114	86,154
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,298	1,510	11,094
合計	22,699	23,650	194,009
長期貸付金：			
フランチャイズに対する貸付金	1,804	2,495	15,419
従業員貸付金	3	29	25
合計	1,807	2,524	15,444
貸倒引当金	(1,659)	(2,516)	(14,179)
合計	¥22,847	¥23,658	\$195,274

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース契約を

解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

9. 短期借入金および長期借入債務

2006年および2005年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2006年および2005年3月31日現在において0.2%から7.2%および0.4%から9.8%であります。

2006年および2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
2023年満期転換社債型新株予約権付社債	¥ 270	¥10,000	\$ 2,308
銀行等借入金、満期最長2012年			
2006年3月31日現在 利率0.6%から5.0%			
2005年3月31日現在 利率0.6%から4.7%			
無担保	12,926	1,753	110,478
計	13,196	11,753	112,786
差引—1年以内返済予定の長期借入債務	1,518	1,329	12,974
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高	¥11,678	¥10,424	\$ 99,812

2006年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年	¥ 1,518	\$ 12,974
2008年	1,736	14,838
2009年	1,500	12,820
2010年	1,485	12,692
2011年	4,186	35,778
2012年およびそれ以降	2,771	23,684
計	¥13,196	\$112,786

当グループは、わが国の商慣習に基づき借入先の銀行に対して預金残高を保有しております。当該預金残高は、法律上または契約上、引き出し制限はありません。

わが国の商慣習において、銀行との契約では、特定の条件において銀行の要求がある場合に追加の担保を差入れることや、銀行が、「期限の到来した借入債務」または「債務不履行などの一定の条件での銀行に対するすべての債務」と預金とを相殺する権利を有することを取り決めております。当社は、追加の担保を要求されたことはありません。

2003年9月22日に、当社は2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債10,000百万円を発行致しました。(以下「社債」)

本社は、金利は支払われず、またその新株予約権は社債と切り離して譲渡することは出来ません。

本社はロンドン証券取引所に上場しており、額面金額5百万円で発行され、それぞれの社債保有者は(それ以前に償還されていない場合)2003年10月22日から2023年9月15日の間の期間、基本転換比率1552.79上限転換比率1976.28とする特定の算式を適用して算出された転換比率で普通株式を発行する新株予約権を行使できます。

基本転換価額は各社債の額面金額5百万円を基本転換比率で除して得られる円貨額です。

2006年3月31日における転換価額は2,530円です。

新株予約権は当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限り使用できます。

新株予約権の行使権は以下の期間中は適用されません。

(1) 当社の長期負債の格付もしくは本新株予約権付社債の格付が一定条件以下である期間、または本社債に関し格付がなされていない期間

- もしくは当該格付が停止もしくは撤回されている期間
- (2) 当社が、本社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 他社により当社の全株式が取得されるような取引が起こった場合
社債保有者は当社に2007年、2011年、2015年および2019年の9月30日に本社債の全部または一部を社債額面金額の100%で償還する

10. 退職給付制度

当社は2006年3月期において、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制を設けております。連結子会社は従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度、非拠出型の確定給付年金制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。

当社は2004年10月1日において、非拠出型の確定給付年金制度から非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用制に変更しました。この変更により、税金等調整前当期純利益が2005年3月期で340百万円減少しました。

当社は取締役と監査役に退職金制度を設けております。

連結子会社では2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計

ことを請求することが可能です。

当社は2007年9月30日以後、残存する本社債の全部(一部は不可)を社債額面金額の100%で償還することが可能です。

2006年3月期中に社債が転換され、当社は1,611千株の株式を発行しました。

処理を変更しました。この変更により2005年3月期において税金等調整前当期純利益が305百万円減少しました。2006年および2005年現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ404百万円(3,453千米ドル)および430百万円であります。

取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2006年3月31日現在、同基金の年金資産残高は6,785百万円(57,991千米ドル)であります。2006年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与総額の19.4%でした。2006年および2005年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務.....	¥311	¥ 488	\$2,658
年金資産	(35)	(102)	(299)
計.....	¥276	¥ 386	\$2,359

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
勤務費用.....	¥ 67	¥ 291	¥347	\$ 572
利息費用.....		17	35	
期待運用収益.....		(4)	(8)	
数理計算上の差異の費用処理額.....		4	21	
厚生年金基金掛金.....	305	280	206	2,607
割増退職金.....	259	99		2,214
確定拠出年金制度への移行に伴う損失.....		340		
確定拠出年金掛金等.....	265	67		2,265
退職給付費用.....	¥896	¥1,094	¥601	\$7,658

11. 株主資本

日本企業は2006年5月1日までは商法に従っております。商法では、全ての株式は無額面株式であり、新株の発行価格のうち最低でも50%以上を資本金に組み入れ、資本金組み入れ額を上回る金額は資本剰余金の部の資本準備金として計上することが求められております。

商法では、会社は取締役会の決議により、既存の株主に対して株式を無償で発行し、株式分割をすることができます。このような株式発行では一般的に株主資本勘定になんら影響を及ぼしません。

商法ではまた、各年度に利益処分として配当またはその他の形(役員賞与など)で支払われた金額の10%以上を、利益準備金(利益剰余金の部)と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで利益準備金(利益剰余金の部)として積み立てることを要求しています。

資本準備金および利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える金額は、その超過額を商法に基づいて取崩した後、株主総会の決議により株主への配当とすることができます。さらに商法では取締役会の

決議により資本準備金および利益準備金として積み立てられている金額を資本金へと振り替えることも認められております。

商法では、取締役会の決議により自己株式を取得し、処分することが認められております。

自己株式の取得価額の総額は、配当可能利益の範囲内とし、さらに定時株主総会において資本金、資本準備金または利益準備金から利益剰余金または資本準備金を除くその他資本剰余金への組み入れを決議した場合は、配当可能利益にこの組入額を加えた金額の範囲内とすることができる。

配当に関する利益準備金積立を要求する規定に加え、商法は配当可能限度額への一定の制限を課しております。商法上、配当可能限度額は、2006年3月31日現在、91,535百万円(782,350千米ドル)であり、親会社の会計帳簿に計上された金額に基づいております。

期末配当額は、配当の対象となる会計年度の終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、商法の要求する条件を満たせば、取締役会の決議により中間配当を支払うことが可能です。

2006年5月1日に新会社法(以下「会社法」)が施行されました。会社法は商法を改正したものであり、大部分において様々な改正がなされ、2006年5月1日以後、または2006年5月1日以後終了する事業年度において発生する事象や取引に対して適用されます。財務および会計に影響を及ぼす会社法の重要な変更点は下記のとおりです。

(a) 剰余金の配当

会社法では、会社は株主総会決議に基づき、期末の配当に加えて事業年度中にいつでも剰余金の配当をすることができます。また、以下のすべての要件を満たす会社は、その旨を定款に定めることにより取締役会の決議に基づき剰余金の配当をすることができます(現物による配当を除く)。(1)取締役設置会社(2)会計監査人設置会社(3)監査役設置会社(4)定款の定めにより通常2年である取締役の任期を1年とした会社

中間配当もまた、取締役会の決議に基づき一年に一回支払うことができます。商法では配当可能な資本剰余金および利益剰余金の金額に制限が課されていました。会社法でもまた、配当における分配可能額や自己株式の取得に関して制限を課しています。その制限は、株主に対する分配可能額として定義されていますが、配当後の純資産の額は少なくとも300万円以上に維持される必要があります。

12. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度のフランチャ

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では配当金の額の10%を、利益準備金と資本剰余金の合計が資本金の25%なるまで、利益準備金(利益剰余金の部)または資本準備金(資本剰余金の部)として積み立てることを要求しています。商法では、資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える金額は株主総会の決議により株主への配当として取崩すことができます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に対してこのような限度額の制限はありません。会社法ではまた、株主総会決議に基づき一定の要件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金については、勘定間で振替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会決議に基づく自己株式の取得および処分について規定しています。自己株式の取得価額は、一定の方式で決定された株主に対する分配可能額を超えることができません。

以前、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部に独立表記されます。会社法はまた、会社は自己新株予約権や自己株式を取得できることを規定しています。自己新株予約権は純資産の部に独立表記されるかまたは新株予約権から直接控除されます。

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準のもとでは、以前、負債として表示されていた特定の科目が純資産の部に表示されるようになりました。具体的には新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があります。この基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。

イズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ58%、59%および60%であります。

13. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は41%、41%および42%であります。

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
受取債権	¥ 316	¥ 1,245	\$ 2,701
未払事業税	409	112	3,496
未払賞与	273	242	2,333
たな卸資産	1,169	1,137	9,991
固定資産	4,313	3,631	36,863
退職給付引当金	257	276	2,197
事業再構築引当金	344		2,940
投資その他の資産	323	261	2,761
未払金	841	425	7,188
繰越欠損金	2,705	3,378	23,120
その他	994	603	8,496
評価性引当額	(3,840)	(3,713)	(32,821)
繰延税金資産合計	8,104	7,597	69,265
繰延税金負債:			
固定資産	881	854	7,530
持分法適用会社の留保利益	281	226	2,402
その他有価証券評価差額金	482	134	4,119
その他	51	68	436
繰延税金負債合計	1,695	1,282	14,487
繰延税金資産の純額	¥ 6,409	¥ 6,315	\$ 54,778

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2006	2005	2004
法定実効税率.....	41.0%	41.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	0.6	1.2	1.0
住民税均等割等.....	0.5	1.0	0.7
評価性引当額の変更.....	0.9	14.5	(4.7)
連結調整勘定償却費.....	0.4	0.5	0.7
その他.....	(0.1)	2.6	3.8
連結損益計算書に反映された税率.....	43.3%	60.8%	43.5%

2005年3月31日現在、一部連結子会社において税務上の繰越欠損金が7,301百万円(62,402千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年.....	¥ 194	\$ 1,658
2008年.....	322	2,752
2009年.....	202	1,727
2010年.....	1,212	10,359
2011年.....	1,595	13,633
2012年.....	1,200	10,256
2013年およびそれ以降.....	2,576	22,017
合計.....	¥7,301	\$62,402

14. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,687百万円(57,154千米ドル)、6,668百万円および6,307百万円です。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ220百万円(1,880千米ドル)、550百万円および732百万円

含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2006年3月31日現在				2005年3月31日現在			
	単位：百万円				単位：百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額.....	¥521	¥417	¥18	¥956	¥483	¥447	¥29	¥959
減価償却累計額相当額.....	340	196	14	550	322	122	20	464
期末残高相当額.....	¥181	¥221	¥ 4	¥406	¥161	¥325	¥ 9	¥495

	2006年3月31日現在			
	単位：千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額.....	\$4,453	\$3,564	\$154	\$8,171
減価償却累計額相当額.....	2,906	1,675	120	4,701
期末残高相当額.....	\$1,547	\$1,889	\$ 34	\$3,470

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
1年内.....	¥182	¥186	\$1,556
1年超.....	236	322	2,017
計.....	¥418	¥508	\$3,573

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
減価償却費相当額.....	¥205	¥514	¥692	\$1,752
支払利息相当額.....	13	17	27	111
計.....	¥218	¥531	¥719	\$1,863

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2006年および2005年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
1年内.....	¥101	¥186	\$ 863
1年超.....	522	630	4,462
計.....	¥623	¥816	\$5,325

15. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行のよる損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

当社は2006年および2005年3月期現在、以下の未決済デリバティブ取引があります。

	単位：百万円		
	2006	2005	2006
	契約額	時価	未実現損失
通貨スワップ取引.....	¥3,536	¥(89)	¥(89)
	単位：百万円		
	2005		
	契約額	時価	未実現損失
通貨スワップ取引.....	¥3,896	¥(409)	¥(409)
	単位：千米ドル		
	2006		
	契約額	時価	未実現損失
通貨スワップ取引.....	\$30,222	\$(761)	\$(761)

2006年および2005年3月期において、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ契約は時価情報の開示から除外しております。

上記の表に示しているデリバティブの契約金額および未実現損益の金額は、連結グループにおいて取引された額を表示しておらず、当社がさらされている信用リスクおよび市場リスクについては測定しておりません。

16. 1 株当たり利益

2006年、2005年、2004年3月期の1株当たり利益および潜在株式調整後1株当たり利益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
2006年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	一株当たり利益	
一株当たり利益:				
当期純利益.....	¥7,861			
取締役および監査役に対する賞与.....	128			
普通株主に帰属する当期純利益.....	7,733	36,758	¥210.36	\$1.80
希薄化による影響.....		2,184		
潜在株式調整後当期純利益.....	¥7,733	38,942	¥198.57	\$1.70
2005年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	一株当たり利益	
一株当たり利益:				
当期純利益.....	¥2,928			
取締役および監査役に対する賞与.....	95			
普通株主に帰属する当期純利益.....	¥2,833	35,482	¥79.85	

希薄化後一株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	単位：百万円	単位：千株	円
2004年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	一株当たり利益
一株当たり利益:			
当期純利益.....	¥5,444		
取締役および監査役に対する賞与.....	73		
普通株主に帰属する当期純利益.....	¥5,371	35,850	¥149.80

希薄化後一株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

17. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報および海外売上高

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

18. 後発事象

a. 2006年6月28日開催の定時株主総会により、2006年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1株あたり26.00円(0.22米ドル)の期末配当金.....	¥1,005	\$8,590
役員賞与.....	128	1,094

b. 2006年5月19日開催の取締役会において、当社普通株式400,000株、取得価額の総額2,200百万円(18,803千米ドル)を上限として自己株式を買い受ける旨の決議をいたしました。

当社は2006年6月28日までに144,600株、総額685百万円(5,855千米ドル)の当社普通株式を取得しております。

和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様に提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっておりません。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2.Fに説明があるとおり、当社グループは2004年4月1日より固定資産の減損について新しい会計基準を適用しております。

連結財務諸表に対する注記2.Jに説明があるとおり、連結子会社は、2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計処理方法を変更しております。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2006年6月28日

財務資料 (日本基準)

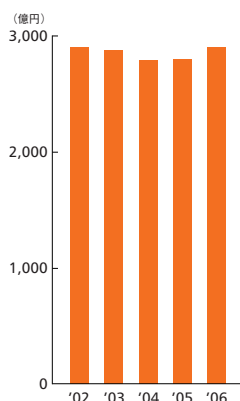
62....連結業績概要

66.... 財務諸表 (日本基準)

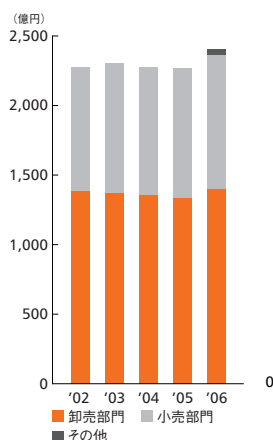
連結業績概要

業績

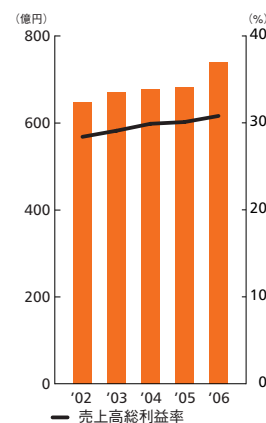
店舗小売売上高*



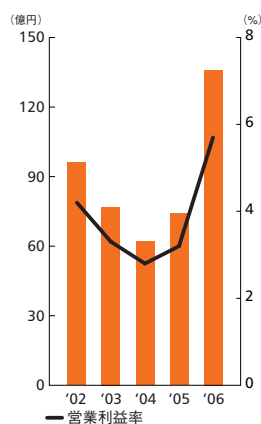
売上高



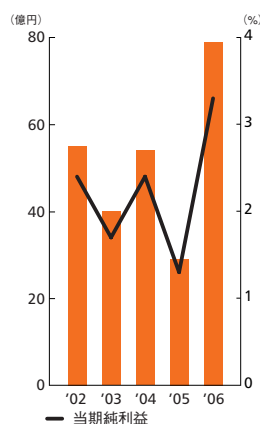
売上総利益



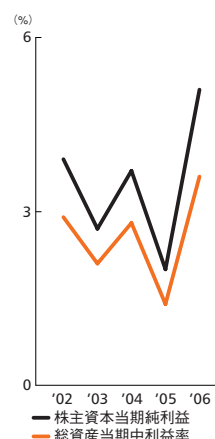
営業利益



当期純利益



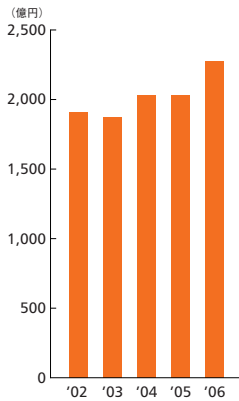
株主資本当期純利益／
総資産当期中利益率



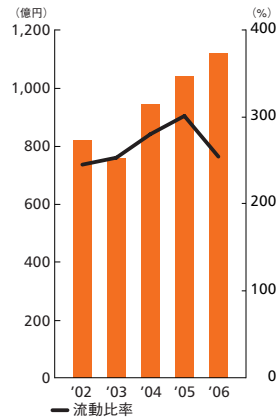
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	(百万円) 2006/3
店舗小売売上高*	290,064	284,396	278,803	279,800	290,698
売上高	227,737	230,478	227,077	226,779	240,207
卸売部門	138,366	137,267	135,551	133,384	139,543
小売部門	89,370	93,211	91,526	93,395	96,865
その他					3,798
売上原価	163,056	163,457	159,271	158,583	166,257
売上原価率 (%)	71.6	70.9	70.1	69.9	69.2
売上総利益	64,680	67,021	67,806	68,196	73,949
売上高総利益率 (%)	28.4	29.1	29.9	30.1	30.8
販売費及び一般管理費	55,111	59,369	61,595	60,827	60,312
販管費率 (%)	24.2	25.8	27.1	26.8	25.1
営業利益	9,569	7,652	6,210	7,368	13,637
営業利益率 (%)	4.2	3.3	2.8	3.2	5.7
経常利益	12,271	10,273	10,480	12,694	16,922
経常利益率 (%)	5.4	4.5	4.6	5.6	7.0
当期純利益	5,520	4,003	5,443	2,928	7,860
当期純利益率 (%)	2.4	1.7	2.4	1.3	3.3
株主資本当期純利益率 (%)	3.9	2.7	3.7	2.0	5.1
総資産当期純利益率 (%)	2.9	2.1	2.8	1.4	3.6

財務状態

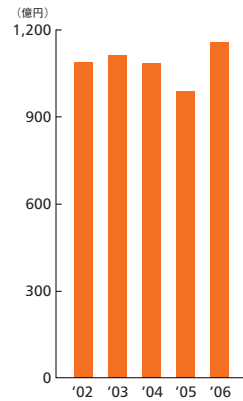
総資産



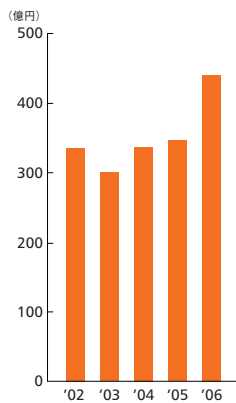
流動資産



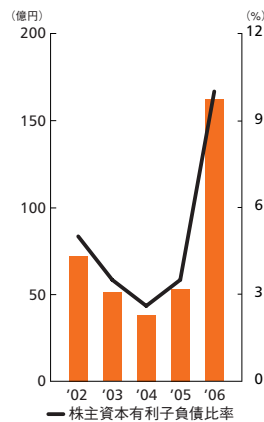
固定資産



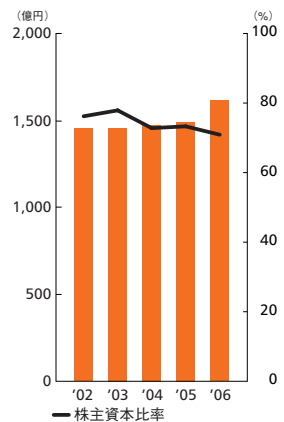
流動負債



有利子負債



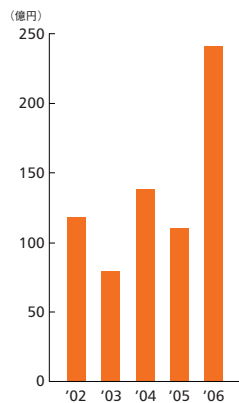
株主資本



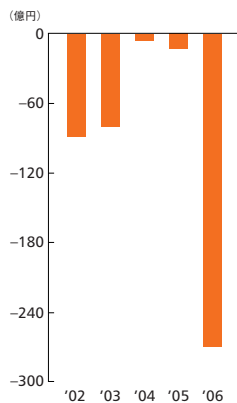
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	(百万円) 2006/3
総資産.....	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707
流動資産.....	82,042	75,828	94,358	104,214	112,020
流動比率 (%).....	245.1	253.1	280.1	301.1	254.3
現金及び預金.....	33,198	23,681	41,316	51,306	34,256
たな卸資産.....	15,918	17,549	18,731	17,247	17,015
固定資産.....	108,773	111,310	108,402	99,010	115,687
流動負債.....	33,468	29,961	33,684	34,609	44,046
固定負債.....	10,697	10,834	20,835	19,153	21,655
有利子負債.....	7,233	5,131	3,810	5,286	16,176
株主資本有利子負債比率 (%).....	5.0	3.5	2.6	3.5	10.0
株主資本.....	145,391	145,817	147,532	148,982	161,535
株主資本比率 (%).....	76.2	77.9	72.8	73.3	70.9

キャッシュ・フロー関連数値

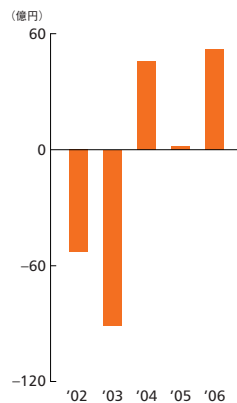
営業活動による
キャッシュ・フロー



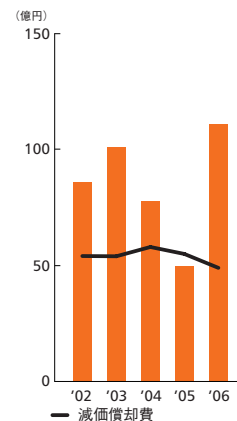
投資活動による
キャッシュ・フロー



財務活動による
キャッシュ・フロー



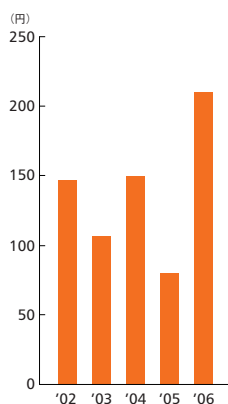
固定資産の取得・売却



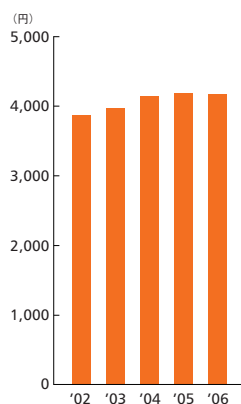
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	(百万円) 2006/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	7,925	13,807	10,979	24,136
減価償却費	5,409	5,394	5,798	5,536	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,856)	(8,002)	(645)	(1,276)	(26,996)
固定資産の取得・売却	(8,587)	(10,129)	(7,760)	(4,972)	(11,120)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,296)	(9,098)	4,605	236	5,177

1株当たり指標／株価動向

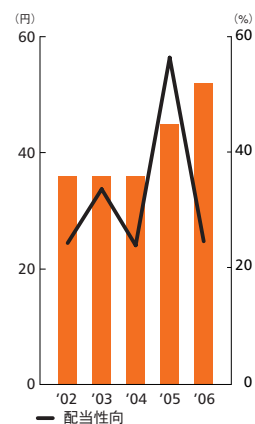
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



配当金



	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3 (円)
1株当たり当期純利益.....	147.28	106.76	149.80	79.85	210.36
1株当たり株主資本.....	3,879.09	3,979.02	4,153.92	4,196.25	4,178.23
配当金.....	36.00	36.00	36.00	45.00	52.00
配当性向 (%).....	24.4	33.7	24.0	56.4	24.7
株価：					
最高値.....	3,580	4,010	3,130	3,680	6,350
最安値.....	2,645	2,055	2,015	2,795	3,180

財務諸表(日本基準)

連結貸借対照表

	1997/3	1998/3	1999/3
資産の部			
流動資産	95,584	86,954	85,532
現金及び預金	12,055	7,899	11,785
受取手形及び売掛金	13,023	12,742	12,076
有価証券	48,502	42,255	35,224
たな卸資産	13,359	14,396	14,379
繰延税金資産			1,964
短期貸付金	886	1,476	1,713
未収入金	5,304	5,985	7,771
その他	2,605	2,374	2,178
貸倒引当金	(153)	(175)	(1,560)
固定資産	64,045	74,298	86,336
有形固定資産	34,293	40,672	48,038
建物及び構築物	8,995	16,707	20,104
機械装置及び運搬具	1,876	2,913	2,522
工具、器具及び備品	3,765	5,188	5,630
土地	13,313	14,038	18,856
建設仮勘定	6,342	1,823	924
無形固定資産	683	788	730
連結調整勘定			296
ソフトウェア			
営業権			
その他	683	788	433
投資等	29,068	32,836	37,568
投資有価証券	2,757	2,441	2,622
長期貸付金	3,412	5,191	5,922
繰延税金資産			1,235
長期差入保証金	19,573	21,350	24,107
その他	3,335	3,913	3,959
貸倒引当金	(9)	(61)	(279)
繰延資産	598	290	
社債発行差金	598	290	
為替換算調整勘定			36
連結調整勘定		285	
資産合計	160,228	161,828	171,905
負債の部			
流動負債	27,000	33,052	31,669
支払手形及び買掛金	11,781	10,333	11,668
短期借入金	585	1,730	4,409
一年内償還予定の社債		7,938	300
未払金			
未払法人税等	6,127	3,052	5,591
新株引受権	1,235	1,235	
その他	7,267	8,762	9,699
固定負債	15,653	8,044	10,068
社債及び新株引受権付社債	7,938		
長期借入金	957	1,737	3,694
退職給付引当金			
役員退職給与引当金	720	750	798
事業再構築引当金			
その他	6,037	5,555	5,575
為替換算調整勘定	76	10	
少数株主持分	133	137	
負債合計	42,864	41,245	41,738
少数株主持分			1,546
資本の部			
資本金	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	53,686	56,904	64,943
その他有価証券評価差額金			
為替換算調整勘定			
自己株式	(0)	(0)	(0)
資本合計	117,363	120,583	128,620
負債、少数株主持分及び資本合計	160,228	161,828	171,905

(百万円)

2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
84,813	86,941	82,042	75,828	94,358	104,214	112,020
14,139	15,450	33,198	23,681	41,316	51,306	34,256
11,734	13,509	12,859	12,272	12,456	12,919	12,914
30,798	27,389	3,760	5,721	4,776	5,124	28,682
13,962	14,481	15,918	17,549	18,731	17,247	17,015
2,142	2,615	2,832	2,240	2,195	1,906	2,794
1,837	1,835	860	1,333	1,031	841	699
9,474	12,039	12,824	13,302	13,372	14,133	14,285
2,052	1,975	1,965	1,826	1,628	1,444	1,890
(1,328)	(2,354)	(2,177)	(2,100)	(1,149)	(710)	(520)
92,224	104,130	108,773	111,310	108,402	99,010	115,687
49,389	51,369	53,948	59,463	60,294	51,399	49,794
21,012	22,902	22,646	26,370	26,561	23,917	21,613
2,206	1,905	1,638	1,598	1,478	1,298	1,109
6,381	6,356	5,614	5,906	5,912	4,940	4,462
18,609	19,198	23,762	25,014	26,064	21,070	22,330
1,179	1,007	285	574	277	172	276
3,967	4,008	3,430	2,795	3,079	4,253	10,899
227	128	28		324	325	398
3,425	3,472	2,878	2,327	2,456	3,151	4,753
						4,975
314	408	523	468	298	776	772
38,868	48,752	51,395	49,051	45,028	43,357	54,993
2,642	13,727	16,779	16,128	12,277	12,883	26,513
6,471	6,555	5,841	3,614	3,392	2,657	1,876
1,449	2,073	2,886	3,182	4,782	4,802	4,034
25,822	25,644	25,851	25,375	24,662	23,650	22,698
3,120	2,316	2,192	2,069	1,687	1,880	1,529
(638)	(1,565)	(2,156)	(1,319)	(1,773)	(2,516)	(1,659)
59						
177,097	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707
29,296	36,134	33,468	29,961	33,684	34,609	44,046
11,495	13,021	14,170	13,109	14,136	14,335	16,094
4,768	6,638	4,917	3,111	2,130	4,863	4,768
						11,436
4,026	4,719	2,394	2,342	3,525	1,159	4,800
9,007	11,755	11,985	11,397	13,891	14,252	6,946
11,321	12,311	10,697	10,834	20,835	19,153	21,655
				10,008	10,008	270
3,882	4,158	2,316	2,019	1,680	415	11,407
	1,334	1,385	1,299	1,394	385	275
843	233	261	233	159	429	404
						860
6,595	6,584	6,735	7,281	7,592	7,914	8,437
40,618	48,446	44,166	40,796	54,519	53,763	65,701
1,414	1,530	1,257	524	708	478	469
31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	33,998
31,719	31,719	31,719	32,241	32,241	32,241	34,512
71,386	77,751	81,901	84,523	88,651	90,121	96,113
	(315)	(169)	(126)	192	206	744
	(17)	(16)	(179)	(400)	(426)	(221)
(0)	(0)	(0)	(2,601)	(5,111)	(5,118)	(3,610)
135,064	141,095	145,391	145,817	147,532	148,982	161,535
177,097	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707

連結損益・剰余金計算書

	1997/3		1998/3		1999/3	
売上高	214,469	100.0	215,350	100.0	213,489	100.0
売上原価	158,618	73.9	157,634	73.2	152,861	71.6
売上総利益	55,850	26.1	57,715	26.8	60,627	28.4
販売費及び一般管理費	37,907	17.7	44,312	20.6	47,210	22.1
人件費	14,458		17,298		19,151	
販売費	7,574		7,959		6,952	
設備費	7,928		10,999		12,774	
管理費	7,946		8,054		8,332	
営業利益	17,942	8.4	13,402	6.2	13,417	6.3
営業外収益	3,414	1.6	3,305	1.5	4,623	2.1
受取利息及び配当金	1,275		852		793	
受取家賃	484		815		1,169	
持分法による投資利益						
雑収入	1,653		1,637		2,659	
営業外費用	1,508	0.7	1,753	0.8	2,785	1.3
支払利息及び割引料	378		410		437	
固定資産除却損			222		254	
持分法による投資損失					18	
雑損失	1,129		1,119		2,075	
経常利益	19,848	9.3	14,954	6.9	15,255	7.1
特別利益	70	0.0			1,235	0.6
新株引受権戻入益					1,235	
その他	70					
特別損失	475	0.2	533	0.2	280	0.1
投資有価証券評価損	475		533		203	
その他					75	
税金等調整前当期純利益	19,442	9.1	14,420	6.7	16,210	7.6
法人税及び住民税	9,207	4.3	6,834	3.2		
法人税、住民税及び事業税					10,014	4.7
法人税等調整額					(1,641)	0.8
少数株主損益	6		(3)		33	
連結調整勘定当期償却額			(96)			
持分法による投資損益	(230)		(79)			
為替換算調整勘定						
当期純利益	10,010	4.7	7,407	3.4	7,869	3.7
利益剰余金期首	44,913		53,686		56,904	
利益剰余金増加高					1,558	
利益剰余金減少高	1,238		4,186		1,391	
配当金	1,161		1,351		1,330	
役員賞与	77		87		60	
自己株式消却			2,748			
その他						
当期純利益	10,010		7,407		7,869	
利益剰余金期末	53,686		56,904		64,943	

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	
減価償却費	
その他	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・売却	
有価証券・投資有価証券の取得・売却	
その他	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	
自己株式の取得	
社債の償還による支出	
配当金の支払額	
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	
その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額	
現金及び現金同等物の期首残高	
合併による現金及び現金同等物の増加額	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額	
現金及び現金同等物の期末残高	

(百万円、%)

	2000/3		2001/3		2002/3		2003/3		2004/3		2005/3		2006/3	
	219,956	100.0	225,377	100.0	227,737	100.0	230,478	100.0	227,077	100.0	226,779	100.0	240,207	100.0
	157,757	71.7	160,034	71.0	163,056	71.6	163,457	70.9	159,271	70.1	158,583	69.9	166,257	69.2
	62,198	28.3	65,342	29.0	64,680	28.4	67,021	29.1	67,806	29.9	68,196	30.1	73,949	30.8
	49,547	22.5	52,956	23.5	55,111	24.2	59,369	25.8	61,595	27.1	60,827	26.8	60,312	25.1
	20,001		20,171		21,337		24,133		25,184		25,297		27,557	
	8,214		8,399		9,848		10,789		10,782		10,349		9,828	
	12,531		12,794		13,168		13,975		14,220		13,922		12,304	
	8,800		11,576		10,758		10,471		11,408		11,258		10,621	
	12,651	5.8	12,386	5.5	9,569	4.2	7,652	3.3	6,210	2.8	7,368	3.2	13,637	5.7
	4,379	2.0	4,685	2.1	5,081	2.2	6,210	2.7	7,009	3.0	7,900	3.5	5,252	2.1
	534		632		494		422		358		296		254	
	1,104		1,211		1,538		1,778		2,271		2,211		97	
	25		8		32		58				184		146	
	2,715		2,833		3,016		3,950		4,379		5,208		4,754	
	1,473	0.7	2,191	1.0	2,379	1.0	3,589	1.5	2,738	1.2	2,574	1.1	1,967	0.8
	178		168		198		152		99		60		81	
	525		208		253		421		190		147		263	
	769		1,814		1,928		3,016		2,431		2,366		1,621	
	15,557	7.1	14,879	6.6	12,271	5.4	10,273	4.5	10,480	4.6	12,694	5.6	16,922	7.0
	144	0.0	97	0.0	900	0.4	480	0.2	1,283	0.5	1,262	0.5	744	0.3
	143		97		900		480		1,283		1,262		774	
	1,183	0.5	1,164	0.5	3,021	1.3	1,137	0.5	2,137	0.9	7,081	3.1	3,831	1.5
	52		34		1,083		330		266		17		206	
	1,129		1,126		1,938		806		1,870		7,064		3,624	
	14,518	6.6	13,812	6.1	10,149	4.5	9,616	4.2	9,626	4.2	6,875	3.0	13,865	5.8
	7,047	3.2	7,421	3.3	6,058	2.7	5,392	2.3	5,948	2.6	3,910	1.7	6,454	2.7
	(386)	0.2	(866)	0.4	(1,181)	0.5	300	0.2	(1,764)	0.8	268	0.1	(447)	0.2
	55		509		247		80		1		231	0.1	1	0.0
	7,913	3.6	7,767	3.4	5,520	2.4	4,003	1.7	5,443	2.4	2,928	1.3	7,860	3.3
	64,943		71,386		77,751		81,901		84,523		88,651		90,121	
	1,470		1,402		1,402		1,381		1,315		1,458		1,869	
	1,405		1,349		1,349		1,349		1,303		1,384		1,774	
	56		53		53		31		10		73		95	
	8						131		1					
	7,913		7,767		5,520		4,003		5,443		2,928		7,860	
	71,386		77,751		81,901		84,523		88,651		90,121		96,113	
	14,518		13,812		10,149		9,616		9,626		6,875		13,865	
	4,858		5,377		5,409		5,394		5,798		5,536		4,935	
	(835)		2,555		4,617		(1,639)		3,148		4,844		8,360	
	(8,619)		(6,729)		(8,380)		(5,445)		(4,765)		(6,276)		(3,024)	
	9,925		15,017		11,795		7,925		13,807		10,979		24,136	
	(9,875)		(8,749)		(8,587)		(10,129)		(7,760)		(4,972)		(11,120)	
	573		(2,628)		(2,499)		(1,552)		5,423		(400)		(16,988)	
	(586)		2,385		2,230		3,679		1,691		4,097		1,112	
	(9,886)		(8,990)		(8,856)		(8,002)		(645)		(1,276)		(26,996)	
	548		2,144		(4,084)		(5,256)		(1,796)		1,456		10,851	
	(300)				(1)		(2,575)		(2,503)		(7)		(3,909)	
	(1,405)		(1,349)		(1,349)		(1,349)		(1,303)		(1,384)		(1,774)	
	299		391		138		82		10,000		171		9	
	(858)		1,186		(5,296)		(9,098)		4,605		236		5,177	
	(97)		66		73		(25)		(37)		55		102	
	(917)		7,279		(2,284)		(9,200)		17,730		9,994		2,420	
	29,213		28,296		35,575		32,835		23,437		41,155		51,150	
					8									
					(464)		(197)		(12)				51	
	28,296		35,575		32,835		23,437		41,155		51,150		53,622	

単体貸借対照表

	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3
資産の部				
流動資産	97,464	93,492	83,506	78,510
現金及び預金	15,172	10,741	6,550	8,619
受取手形及び売掛金	11,735	14,010	12,690	14,130
有価証券	54,301	48,502	42,255	35,021
商品	10,824	10,932	11,119	7,931
繰延税金資産				1,487
短期貸付金	723	1,582	2,815	3,781
未収入金	3,587	5,462	6,169	7,382
その他	1,270	2,438	2,091	1,714
貸倒引当金	(153)	(178)	(189)	(1,561)
固定資産	48,868	63,764	74,202	82,408
有形固定資産	23,504	30,778	35,939	38,089
建物及び構築物	6,445	8,465	15,869	17,112
機械装置及び運搬具	565	1,803	2,842	2,451
工具、器具及び備品	2,133	1,698	2,210	1,684
土地	11,784	12,466	13,912	15,915
建設仮勘定	2,574	6,342	1,823	924
無形固定資産	220	232	233	222
借地権	119	139	139	139
ソフトウェア				
その他	101	92	93	82
投資等	25,143	32,753	38,029	44,096
投資有価証券	2,771	2,317	2,136	1,983
関係会社株式	1,471	2,270	2,598	5,603
関係会社長期貸付金	661	5,518	8,557	11,320
長期前払費用	1,569	1,770	2,180	1,982
繰延税金資産				1,053
長期差入保証金	15,225	19,219	21,104	22,168
その他	3,519	1,704	1,532	1,614
投資損失引当金				(1,314)
貸倒引当金	(76)	(49)	(80)	(314)
繰延資産	907	598	290	
社債発行差金	907	598	290	
資産合計	147,239	157,854	157,999	160,918
負債の部				
流動負債	24,314	25,224	29,766	25,720
買掛金	9,205	11,522	9,960	11,161
一年内償還予定の社債			7,938	
未払法人税等	4,864	4,651	2,263	5,246
未払事業税等	1,413	1,261	699	
その他	8,828	7,786	8,904	9,311
固定負債	14,136	14,659	6,383	6,447
社債及び新株引受権付社債	7,938	7,938		
退職給付引当金				
役員退職給与引当金	693	720	750	785
預り保証金	4,828	5,671	5,598	5,630
その他	676	329	34	31
負債合計	38,450	39,883	36,149	32,167
資本の部				
資本金	31,958	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	31,719	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	45,111	54,293	58,171	65,072
その他有価証券評価差額金				
自己株式				
資本合計	108,789	117,971	121,849	128,750
負債・資本合計	147,239	157,854	157,999	160,918

(百万円)

2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
76,584	76,985	76,870	72,986	88,783	98,147	104,176
10,777	10,731	29,256	19,904	36,673	47,646	29,646
14,730	16,152	15,681	15,604	16,090	15,644	16,143
30,633	27,212	3,760	5,721	4,776	5,124	28,682
6,097	6,487	7,496	8,092	8,005	6,860	6,293
1,277	1,720	1,810	1,503	1,325	1,493	1,711
3,813	4,448	7,843	10,472	9,846	8,973	7,475
9,245	11,350	11,782	12,856	12,708	13,425	13,674
1,385	1,198	1,581	1,406	1,045	1,022	1,102
(1,378)	(2,320)	(2,343)	(2,575)	(1,690)	(2,043)	(554)
91,260	102,038	106,745	112,886	110,471	99,952	121,086
39,411	41,127	43,198	49,734	49,404	41,779	41,461
18,052	20,073	19,045	23,674	23,677	21,329	19,887
2,152	1,841	1,535	1,469	1,306	1,057	890
2,075	1,665	1,322	1,347	1,127	851	826
15,970	16,559	21,070	22,932	23,020	18,369	19,614
1,158	987	224	310	272	172	242
3,632	3,599	3,015	3,258	2,657	3,427	4,857
139	139	139	137	137	643	650
3,420	3,389	2,796	2,235	1,836	2,329	3,942
73	70	79	885	683	453	265
48,216	57,311	60,530	59,892	58,408	54,745	74,766
1,871	12,856	15,550	14,932	10,780	11,421	24,937
5,972	6,707	8,134	8,118	10,265	10,091	12,392
14,196	12,006	11,271	6,493	9,496	4,359	6,895
854	884	775	831	829	660	633
1,546	2,144	3,360	4,639	6,360	5,557	5,352
24,086	23,923	24,182	24,443	24,073	23,158	22,234
1,729	908	855	3,711	3,500	3,114	6,638
(1,319)	(537)	(1,391)	(908)	(2,329)	(1,109)	(1,065)
(723)	(1,584)	(2,208)	(2,368)	(4,569)	(2,509)	(3,252)
167,845	179,023	183,616	185,872	199,254	198,099	225,262
24,619	28,539	28,828	28,632	30,738	29,495	42,194
11,329	12,667	12,830	12,070	12,764	12,793	13,905
3,817	4,368	2,029	1,834	3,180	557	3,800
9,470	11,502	13,968	14,728	14,793	16,144	24,488
7,521	8,128	8,109	8,909	18,642	18,211	21,236
				10,000	10,000	270
	868	87	878	905		
821	211	239	192	119	115	107
5,984	7,019	6,976	7,823	7,612	8,009	8,401
715	27	21	14	4	86	12,456
32,140	36,668	36,938	37,542	49,380	47,706	63,431
31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	33,998
31,719	31,719	31,719	32,241	32,241	32,241	34,278
72,026	78,967	83,139	86,813	90,562	91,079	96,175
	(290)	(137)	(106)	192	201	722
		(0)	(2,577)	(5,080)	(5,087)	(3,578)
135,704	142,355	146,678	148,330	149,874	150,392	161,831
167,845	179,023	183,616	185,872	199,254	198,099	225,262

単体損益計算書

	1996/3		1997/3		1998/3		1999/3	
売上高	195,518	100.0	212,003	100.0	207,660	100.0	201,600	100.0
売上原価	145,191	74.3	160,159	75.5	157,412	75.8	153,846	76.3
売上総利益	50,326	25.7	51,844	24.5	50,248	24.2	47,753	23.7
販売費及び一般管理費	33,304	17.0	33,617	15.9	36,412	17.5	33,863	16.8
人件費	13,211		12,315		13,197		12,390	
販売費	6,405		6,898		6,789		5,257	
設備費	6,210		6,840		8,832		8,994	
管理費	7,478		7,562		7,593		7,220	
営業利益	17,022	8.7	18,227	8.6	13,836	6.7	13,890	6.9
営業外収益	2,834	1.5	2,923	1.4	2,924	1.4	3,833	1.9
受取利息及び配当金	1,513		1,208		1,060		935	
受取家賃	305		499		818		1,153	
雑収入	1,015		1,213		1,044		1,744	
営業外費用	1,279	0.7	1,311	0.6	1,455	0.7	2,134	1.1
支払利息及び割引料	721		350		339		305	
雑損失	558		961		1,115		1,829	
経常利益	18,577	9.5	19,839	9.4	15,305	7.4	15,590	7.7
特別利益	30	0.0	70	0.0			1,235	0.6
新株引受権戻入益							1,235	
その他	30		70					
特別損失	33	0.0	475	0.2	533	0.3	1,472	0.7
投資有価証券評価損	33		475		533		157	
その他							1,314	
税引前当期純利益	18,574	9.5	19,433	9.2	14,771	7.1	15,353	7.6
法人税、住民税及び事業税	8,666	4.4	9,012	4.3	6,721	3.2	9,606	4.8
法人税等調整額							(1,743)	
長期納税引当金繰入額								
当期純利益	9,908	5.1	10,420	4.9	8,050	3.9	7,490	3.7
前期繰越利益	1,749		2,117		2,661		3,007	
過年度税効果調整額							797	
税効果会計適用に伴う資産圧縮積立金取崩額							483	
中間配当額	492		609		609		599	
中間配当に伴う利益準備金積立額	49		60		60		59	
自己株式消却額					2,748			
当期未処分利益	11,115		11,867		7,294		11,119	

(百万円、%)

2000/3		2001/3		2002/3		2003/3		2004/3		2005/3		2006/3	
202,311	100.0	203,776	100.0	201,937	100.0	203,435	100.0	199,490	100.0	194,195	100.0	203,056	100.0
160,225	79.2	160,987	79.0	160,221	79.3	161,739	79.5	158,048	79.2	154,694	79.7	160,343	79.0
42,086	20.8	42,788	21.0	41,715	20.7	41,695	20.5	41,441	20.8	39,501	20.3	42,712	21.0
29,156	14.4	31,537	15.5	32,695	16.2	34,776	17.1	34,311	17.2	32,018	16.4	29,075	14.6
9,456		8,992		9,256		9,618		9,677		9,255		10,726	
5,593		5,715		7,541		8,409		7,936		7,238		7,031	
7,304		7,356		7,363		7,497		7,868		7,150		4,100	
6,803		9,474		8,533		9,251		8,829		8,374		7,217	
12,929	6.4	11,251	5.5	9,020	4.5	6,918	3.4	7,130	3.6	7,482	3.9	13,637	6.7
3,879	1.9	4,972	2.4	4,941	2.4	5,231	2.6	6,370	3.2	6,634	3.4	3,530	1.7
682		691		650		731		693		835		655	
1,794		2,082		2,153		2,190		2,920		3,021		165	
1,400		2,198		2,137		2,309		2,756		2,777		2,709	
848	0.4	1,165	0.5	1,357	0.7	1,627	0.8	1,270	0.7	1,511	0.8	1,475	0.7
				15		27		18		4		44	
848		1,165		1,342		1,599		1,251		1,506		1,430	
15,960	7.9	15,058	7.4	12,604	6.2	10,523	5.2	12,230	6.1	12,606	6.5	15,692	7.7
138	0.1	185	0.1	898	0.5	509	0.2	1,180	0.6	2,205	1.2	873	0.4
138		185		898		509		1,180		2,205		873	
1,236	0.6	766	0.4	3,821	1.9	2,239	1.1	4,719	2.3	9,071	4.7	4,761	2.3
50		27		1,080		294		232				206	
1,183		737		2,740		1,945		4,486		9,071		4,554	
14,862	7.4	14,477	7.1	9,682	4.8	8,792	4.3	8,692	4.4	5,740	3.0	11,805	5.8
6,730	3.3	6,965	3.4	5,525	2.7	4,731	2.3	5,383	2.7	3,131	1.6	5,200	2.6
(282)		(831)		(1,417)		(993)		(1,753)		634		(360)	
8,415	4.2	8,343	4.1	5,574	2.8	5,055	2.5	5,062	2.5	1,974	1.0	6,965	3.4
2,701		2,746		2,720		2,804		2,714		2,571		2,854	
674		674		674		674		643		745		922	
67		67											
10,374		10,348		7,620		7,184		7,133		3,800		8,897	

会社概要

(2006年3月31日現在)

株式会社オートバックスセブン

本社	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
創業	1947年2月
資本金	339億9千8百万円
従業員数	4,406名(連結)
主な事業所	北日本エリア事業部(仙台市泉区) 北関東エリア事業部(千葉県市川市) 南関東エリア事業部(千葉県市川市) 中部エリア事業部(名古屋市名東区) 関西エリア事業部(大阪府吹田市) 南日本エリア事業部(福岡市博多区) 欧米事業部(東京都江東区) アジア事業部(東京都江東区) 中国事業部(東京都江東区)

ウェブサイトのご案内

<http://www.autobacs.co.jp/>

株式会社オートバックスセブン

オートバックスセブンの企業情報サイトです。沿革、経営戦略など基礎的な情報を掲載した会社案内、ニュースリリース、IR情報などが閲覧いただけます。

<http://www.autobacs.co.jp/seven/ir/>

IR情報のページです。IR資料や株価情報、株主情報などを掲載しています。過去のIR刊行物もご覧いただけます。

<http://www.autobacs.com/>

「オートバックス ドット コム」

オートバックスグループの、お客さま向けポータルサイトです。お客さまのカーライフに役立つ車の基礎知識をはじめ、お得なセールやキャンペーンなどの情報が満載です。さらに店舗検索、インターネットでのショッピングなど、便利なサービスも提供しています。

会社沿革

- 1947年 2月 創業者住野利男(故人)が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
- 1948年 8月 末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
- 1958年 1月 卸売部門を独立し、大豊産業株式会社(旧)を設立。
- 12月 ドライブショップ部門開発。
- 1974年 11月 カー用品総合専門店の直営第1号店として『オートバックス東大阪店』を開店。
- 1975年 4月 フランチャイズチェーン加盟店の第1号店として『オートバックス函館中道店』を開店。
- 1978年 2月 株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン(旧)に商号変更。
- 1979年 3月 当社が大豊産業株式会社(旧)と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社(新)に商号変更。
- 1980年 3月 株式会社オートバックスセブン(新)に商号変更。
- 1981年 4月 東日本地域の直営第1号店として『オートバックス越谷店』を開店。
- 1984年 6月 大阪府吹田市に本店を移転。
- 1989年 3月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年 6月 大阪府豊中市に本店を移転。
- 8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 9月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 1995年 3月 ロンドン証券取引所に株式を上場。
- 1997年 3月 大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市に『スーパーオートバックス千葉長沼店』を開店。
- 1998年 10月 株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)と資本・業務提携。
- 1999年 8月 仏ルノー社と提携し、合弁会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.(現:オートバックスフランスS.A.S.)を設立。
- 2001年 1月 インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
- 6月 東京都港区に本店を移転。
- 2002年 10月 株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)を株式交換により完全子会社とする。
- 2004年 10月 東京都江東区に本店を移転。
- 2006年 3月 連結対象店175店舗(うち・海外16店舗、持分法適用会社30店舗)、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店353店舗(うち・海外3店舗)、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店4店舗と合計で532店舗となる。

株式情報

(2006年3月31日現在)

発行する株式の総数

109,402,300株

発行済株式の総数

39,255,175株

株主数

9,482名(単元未満株主を含む)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

利益配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

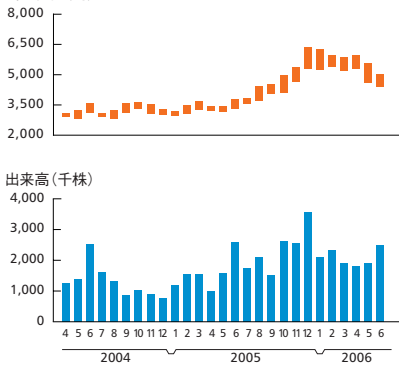
なお臨時に必要があるときは、あらかじめ
公告いたします。

1単元の株式の数

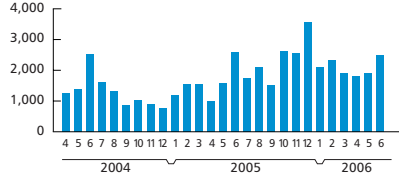
100株

株価推移

当社株価(円)



出来高(千株)



※株価、出来高ともに大阪証券取引所

公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益
計算書に係る情報は、
<http://www.autobacs.co.jp/>において提供いたし
ます。

上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ロンドン証券取引所

監査法人

監査法人 トーマツ

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求)

0120-176-417 (その他のご照会)

名義書換取次所

住友信託銀行株式会社

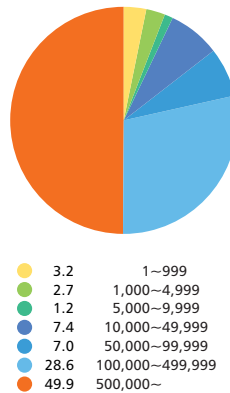
本店および全国各支店

株主優待

当社では、株主の皆さまのご支援に感謝し、株主
優待制度を実施しています。『オートボックス』『スー
パーオートボックス』などで、お買い上げ金額1,000
円(消費税を含む)につき1枚お使いいただける株
主優待券(300円値引)を、3月末日と9月末日の年2
回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお
送りしています。配布枚数は、所有株式数100株か
ら999株で25枚、1,000株以上で50枚です。

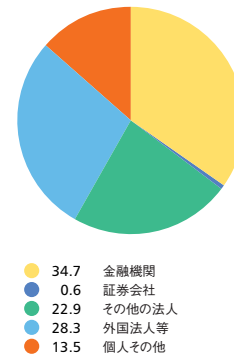
所有株式数別分布状況

所有株式数比率(%)



所有者属性別分布状況

所有株式数比率(%)



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	5,157	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,831	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,829	7.21
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	1,277	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505019	1,066	2.72
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	1,000	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	962	2.45
住野 正男	859	2.19
住友信託銀行株式会社(信託B口)	743	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	673	1.71
合計	18,401	46.88

(注) 上記以外の名義書換のなされていない株主については、有価証券報告書をご覧ください。



AUTOBACS SEVEN CO., LTD.

株式会社 オートバックスセブン

〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル

<http://www.autobacs.co.jp/>



大豆インクを使用し、古紙配合率100%の再生紙に、水なし印刷をしています。

Printed in Japan